

令和6年3月

令和6年度特別会計予算に関する説明書

大分市

令和6年3月

令和6年度特別会計予算に関する説明書

大分市

## 目 次

1 国民健康保険特別会計 .....	1
2 財産区特別会計 .....	45
3 土地取得特別会計 .....	55
4 公設地方卸売市場事業特別会計 .....	67
5 農業集落排水事業特別会計 .....	89
6 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 .....	101
7 介護保険特別会計 .....	113
8 後期高齢者医療特別会計 .....	173
9 横尾土地区画整理清算事業特別会計 .....	191
10 水道事業会計予算に関する説明書 .....	201
11 公共下水道事業会計予算に関する説明書 .....	247

# 国民健康保険特別会計



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	7,056,466	7,720,315	△663,849
2 一部負担金	2	2	
3 使用料及び手数料	2,103	4,582	△2,479
4 県支出金	38,754,908	38,944,026	△189,118
5 繰入金	3,839,943	3,711,663	128,280
6 繰越金	484,852	1	484,851
7 諸収入	64,726	74,411	△9,685
歳入合計	50,203,000	50,455,000	△252,000





2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	7,056,466	7,720,315	△663,849
	1	国民健康保険税	7,056,466	7,720,315	△663,849
		1 一般被保険者国民健康保険税	7,056,414	7,720,282	△663,868
		2 退職被保険者等国民健康保険税	52	33	19

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費 分現年課税 分	4,912,121	1 医療給付費分現年課税分 調定見込額 5,073,981 収 入 率 96.81% 収入見込額 4,912,121	
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	1,424,071	1 後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 1,472,974 収 入 率 96.68% 収入見込額 1,424,071	
3 介護納付金 分現年課税 分	440,926	1 介護納付金分現年課税分 調定見込額 467,529 収 入 率 94.31% 収入見込額 440,926	
4 医療給付費 分滞納繰越 分	204,556	1 医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 593,259 収 入 率 34.48% 収入見込額 204,556	
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	49,452	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 146,007 収 入 率 33.87% 収入見込額 49,452	
6 介護納付金 分滞納繰越 分	25,288	1 介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 76,585 収 入 率 33.02% 収入見込額 25,288	
1 医療給付費 分現年課税 分	1	1 医療給付費分現年課税分	
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	1	1 後期高齢者支援金分現年課税分	
3 介護納付金 分現年課税 分	1	1 介護納付金分現年課税分	
4 医療給付費 分滞納繰越 分	32	1 医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 106 収 入 率 30.00% 収入見込額 32	

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2		一部負担金	2	2	
	1	一部負担金	2	2	
		1 一般被保険者一部負担金	1	1	
		2 退職被保険者等一部負担金	1	1	
3		使用料及び手数料	2,103	4,582	△2,479
	1	手 数 料	2,103	4,582	△2,479
		1 督促手数料	2,102	4,581	△2,479
		2 証明手数料	1	1	
4		県支出金	38,754,908	38,944,026	△189,118
	1	県補助金	38,754,908	38,944,026	△189,118
		1 保険給付費等交付金	38,754,908	38,944,026	△189,118
5		繰 入 金	3,839,943	3,711,663	128,280
	1	他会計繰入金	3,839,943	3,711,663	128,280
		1 一般会計繰入金	3,839,943	3,711,663	128,280

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	9	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 30 収 入 率 30.00% 収入見込額 9	
6 介護納付金 分滞納繰越 分	8	1 介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 26 収 入 率 30.00% 収入見込額 8	
1 一般被保険 者一部負担 金	1	1 一般被保険者一部負担金	
1 退職被保険 者等一部負 担金	1	1 退職被保険者等一部負担金	
1 督促手数料	2,102	1 督促手数料	
1 証明手数料	1	1 証明手数料	
1 保険給付費 等交付金	38,754,908	1 保険給付費等交付金 (普通交付金) 38,042,044 2 保険給付費等交付金 (特別交付金) 712,864	
1 保険基盤安 定繰入金 (保 険税軽減分)	1,752,212	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	
2 保険基盤安 定繰入金 (保 険者支援分)	851,062	1 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	
3 未就学児均 等割保険税 繰入金	17,040	1 未就学児均等割保険税繰入金	
4 職員給与費 等繰入金	64,345	1 職員給与費等繰入金	
5 産前産後保 険税繰入金	6,010	1 産前産後保険税繰入金	

(款) 5 繰入金  
(項) 1 他会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
6		繰越金	484,852	1	484,851
	1	繰越金	484,852	1	484,851
	1	繰越金	484,852	1	484,851
7		諸収入	64,726	74,411	△9,685
	1	延滞金、加算金及び過料	19,049	30,001	△10,952
	1	一般被保険者延滞金	19,000	30,000	△11,000
	2	退職被保険者等延滞金	49	1	48
	2	市預金利子	1	1	
	1	市預金利子	1	1	
	3	雑入	45,676	44,409	1,267
	1	一般被保険者第三者納付金	40,000	40,000	
	2	退職被保険者等第三者納付金	1	1	
	3	一般被保険者返納金	5,000	4,000	1,000
	4	退職被保険者等返納金	1	1	
	5	雑入	674	407	267

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
6 出産育児一時金等繰入金	67,667	1 出産育児一時金等繰入金
7 財政安定化支援事業繰入金	734,919	1 財政安定化支援事業繰入金
8 その他一般会計繰入金	346,688	1 その他一般会計繰入金
1 繰越金	484,852	1 繰越金
1 延滞金	19,000	1 延滞金
1 延滞金	49	1 延滞金
1 市預金利子	1	1 市預金利子
1 第三者納付金	40,000	1 交通事故等による一般被保険者療養給付費納付金
1 第三者納付金	1	1 交通事故等による退職被保険者等療養給付費納付金
1 返納金	5,000	1 不当利得による一般被保険者返納金
1 返納金	1	1 不当利得による退職被保険者等返納金
1 雑入	674	1 任意給付費返納金等 1 2 指定公費一部負担交付金 1 3 会計年度任用職員社会保険料徴収金 669 4 雑入 3

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総 務 費	342,255	337,883	4,372	342,255	
	1	総務管理費	341,499	337,127	4,372	341,499	
		1	一般管理費	329,192	324,272	4,920	県支出金 22,158 その他 307,034
	2	連合会負担 金	12,307	12,855	△548	その他 12,307	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		人件費及び一般事務費の計上
1 報 酬	52,876	特定財源内訳 保険給付費等交付金（特別交付金）（県支出金） (22,158)
3 職員手当等	21,458	職員給与費等繰入金（その他） (64,345)
4 共 済 費	12,616	その他一般会計繰入金（その他） (242,242)
8 旅 費	4,575	会計年度任用職員社会保険料徴収金（国保）（その他） (447)
10 需 用 費	13,812	1 国民健康保険一般管理費 329,192
11 役 務 費	160,278	会計年度任用職員報酬 29名 (52,876)
12 委 託 料	41,174	時間外勤務手当 (2,000)
13 使用料及び賃借料	30	期末手当 (10,594)
17 備品購入費	462	勤勉手当 (8,864)
18 負担金補助及び交付金	21,911	会計年度任用職員共済費 (12,616)
		旅費 (4,575)
		消耗品費 (6,500)
		食糧費 (10)
		印刷製本費 (7,000)
		修繕料 (302)
		通信運搬費 (80,000)
		広告料 (10)
		手数料 (80,268)
		業務委託料 (41,174)
		OA機器保守点検等委託料 (374)
		システム開発変更等委託料 (280)
		製作委託料 (310)
		廃棄物等処分委託料 (100)
		配布委託料 (110)
		帳票作製・封入封緘業務委託料 (40,000)
		使用料 (30)
		有料道路通行使用料 (30)
		庁用備品購入費 (462)
		その他負担金 (21,911)
		国保連合会事務費負担金 (10)
		国保情報集約システム運用負担金 (21,715)
		会議出席等負担金 (186)
		大分県国民健康保険団体連合会の運営に係る負担金の計上
18 負担金補助及び交付金	12,307	特定財源内訳 その他一般会計繰入金（その他） (12,307)
		1 連合会負担金 12,307
		その他負担金 (12,307)
		国保連合会負担金 (12,307)

(款) 1 総務費  
(項) 2 運営協議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	運営協議会費	756	756		756	
		1 運営協議会費	756	756		その他 756	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		運営協議会に係る経費の計上	
1 報 酬	711	特定財源内訳	
		その他一般会計繰入金（その他）	(756)
10 需 用 費	15	1 運営協議会費	756
		委員報酬	(711)
13 使用料及び 賃借料	30	国民健康保険運営協議会委員報酬 18名	(711)
		食糧費	(15)
		賃借料	(30)
		会場借上料	(30)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	37,932,955	38,057,127	△124,172	37,843,569	89,386
		療養諸費	32,673,404	32,736,927	△63,523	32,584,518	88,886
	1	一般被保険者療養給付費	32,376,081	32,438,804	△62,723	県支出金 32,331,079 その他 45,002	
	2	退職被保険者等療養給付費	10	1,101	△1,091	県支出金 7 その他 3	
	3	一般被保険者療養費	208,426	204,034	4,392	県支出金 208,425 その他 1	
	4	退職被保険者等療養費	1	7	△6	県支出金 1	
	5	審査支払手数料	88,886	92,981	△4,095		88,886

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		一般被保険者に係る療養給付費の計上
18 負担金補助 及び交付金	32,376,081	特定財源内訳 一般被保険者一部負担金（その他） (1) 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (32,331,079) 交通事故等による一般被保険者療養給付費納付金（その他） (40,000) 不当利得による一般被保険者返納金（その他） (5,000) 任意給付費返納金等（その他） (1) 1 一般被保険者療養給付費 32,376,081 医療費等負担金 (32,376,081) 一般被保険者療養給付費 (32,376,081)
		退職被保険者等に係る療養給付費の計上
18 負担金補助 及び交付金	10	特定財源内訳 退職被保険者等一部負担金（その他） (1) 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (7) 交通事故等による退職被保険者等療養給付費納付金（その他） (1) 不当利得による退職被保険者等返納金（その他） (1) 1 退職被保険者等療養給付費 10 医療費等負担金 (10) 退職被保険者等療養給付費 (10)
		一般被保険者に係る療養費の計上
18 負担金補助 及び交付金	208,426	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (208,425) 指定公費一部負担交付金（その他） (1) 1 一般被保険者療養費 208,426 医療費等負担金 (208,426) 一般被保険者療養費 (208,426)
		退職被保険者等に係る療養費の計上
18 負担金補助 及び交付金	1	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (1) 1 退職被保険者等療養費 1 医療費等負担金 (1) 退職被保険者等療養費 (1)
		国保連合会が行う審査及び電算処理に係る事務手数料の計上
11 役 務 費	88,886	1 審査支払手数料 88,886 手数料 (88,886)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	高額療養費	5,143,807	5,163,949	△20,142	5,143,807	
	1 一般被保険者高額療養費	5,136,110	5,154,314	△18,204	県支出金 5,136,110	
	2 退職被保険者等高額療養費	1	175	△174	県支出金 1	
	3 一般被保険者高額介護合算療養費	7,695	9,234	△1,539	県支出金 7,695	
	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	226	△225	県支出金 1	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		一般被保険者に係る高額療養費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	5,136,110	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金）	(5,136,110)
		1 一般被保険者高額療養費 医療費等負担金	5,136,110 (5,136,110)
		一般被保険者高額療養費	(5,136,110)
		退職被保険者等に係る高額療養費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	1	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金）	(1)
		1 退職被保険者等高額療養費 医療費等負担金	1 (1)
		退職被保険者等高額療養費	(1)
		一般被保険者に係る高額介護合算療養費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	7,695	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金）	(7,695)
		1 一般被保険者高額介護合算療養費 医療費等負担金	7,695 (7,695)
		一般被保険者高額介護合算療養費	(7,695)
		退職被保険者等に係る高額介護合算療養費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	1	特定財源内訳 保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金）	(1)
		1 退職被保険者等高額介護合算療養費 医療費等負担金	1 (1)
		退職被保険者等高額介護合算療養費	(1)

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	移 送 費	501	501		501	
	1 一般被保険者移送費	500	500		県支出金 500	
	2 退職被保険者等移送費	1	1		県支出金 1	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		一般被保険者の移送に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	500	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金）	(500)
		1 一般被保険者移送費	500
		医療費等負担金	(500)
		退職被保険者等の移送に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	1	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金）	(1)
		1 退職被保険者等移送費	1
		医療費等負担金	(1)
		退職被保険者等移送費	
			(1)

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		出産育児諸費	101,543	118,550	△17,007	101,543	
	1	出産育児一時金	101,500	118,500	△17,000	県支出金 101,500	
	2	支払手数料	43	50	△7	県支出金 43	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		被保険者の出産により支給する出産育児一時金の計上	
18 負担金補助 及び交付金	101,500	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金）	(101,500)
		1 出産育児一時金	101,500
		医療費等負担金	(101,500)
		出産育児一時金	(101,500)
		国保連合会へ支払う出産育児一時金の直接払に係る手数料の計上	
11 役 務 費	43	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金）	(43)
		1 出産育児一時金支払手数料	43
		手数料	(43)
		出産育児一時金支払手数料	(43)

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		葬祭諸費	13,200	13,200		13,200	
	1	葬 祭 費	13,200	13,200		県支出金 13,200	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
			被保険者の死亡により支給する葬祭費の計上
18 負担金補助 及び交付金	13,200	特定財源内訳	
		保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金）	(13,200)
		1 葬祭費	13,200
		医療費等負担金	(13,200)
		葬祭費	(13,200)

(款) 2 保険給付費  
(項) 6 傷病手当諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		傷病手当諸費	500	24,000	△23,500		500
	1	傷病手当金	500	24,000	△23,500		500

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対する傷病手当金の計上	
18 負担金補助及び交付金	500	1 傷病手当金	500
		医療費等負担金	(500)
		傷病手当金	(500)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 1 医療給付費分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		国民健康保険事業費納付金	11,499,862	11,584,599	△84,737	3,352,659	8,147,203
	1	医療給付費分	8,355,412	8,375,296	△19,884	2,639,483	5,715,929
		1 一般被保険者医療給付費分	8,355,198	8,375,295	△20,097	県支出金 567,285 その他 2,072,198	5,715,715
		2 退職被保険者等医療給付費分	214	1	213		214

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		大分県全体の保険給付費の財源として大分県に納付するもののうち、 一般被保険者の医療費分に相当するものに係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	8,355,198	特定財源内訳 保険給付費等交付金（特別交付金）（県支出金） (567,285) 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）（その他） (1,275,734) 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）（その他） (619,634) 未就学児均等割保険税繰入金（その他） (13,204) 産前産後保険税繰入金（その他） (4,576) 出産育児一時金等繰入金（その他） (67,667) その他一般会計繰入金（その他） (91,383) 1 一般被保険者医療給付費分 8,355,198 医療費等負担金 (8,355,198) 一般被保険者医療給付費分 (8,355,198)
		大分県全体の保険給付費の財源として大分県に納付するもののうち、 退職被保険者等の医療費分に相当するものに係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	214	1 退職被保険者等医療給付費分 214 医療費等負担金 (214) 退職被保険者等医療給付費分 (214)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		後期高齢者 支援金等分	2,410,891	2,466,538	△55,647	539,443	1,871,448
	1	一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	2,410,890	2,466,537	△55,647	その他 539,443	1,871,447
	2	退職被保険 者等後期高 齢者支援金 等分	1	1			1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		大分県全体の後期高齢者支援金等分の財源として大分県に納付するもののうち、一般被保険者の後期高齢者支援金等分に相当するものに係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	2,410,890	特定財源内訳	
		保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）（その他）	(359,617)
		保険基盤安定繰入金（保険者支援分）（その他）	(174,668)
		未就学児均等割保険税繰入金（その他）	(3,836)
		産前産後保険税繰入金（その他）	(1,322)
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,410,890
		医療費等負担金	(2,410,890)
		一般被保険者後期高齢者支援金等分	(2,410,890)
		大分県全体の後期高齢者支援金等分の財源として大分県に納付するもののうち、退職被保険者等の後期高齢者支援金等分に相当するものに係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	1	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1
		医療費等負担金	(1)
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	(1)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		介護納付金分	733,559	742,765	△9,206	173,733	559,826
	1	介護納付金分	733,559	742,765	△9,206	その他 173,733	559,826

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		大分県全体の介護納付金の財源として大分県に納付するものに係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	733,559	特定財源内訳	
		保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）（その他）	(116,861)
		保険基盤安定繰入金（保険者支援分）（その他）	(56,760)
		産前産後保険税繰入金（その他）	(112)
		1 介護納付金分	733,559
		医療費等負担金	(733,559)
		介護納付金分	(733,559)

(款) 4 保健事業費  
(項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		保健事業費	367,124	378,783	△11,659	367,124	
	1	特定健康診査等事業費	282,079	297,842	△15,763	282,079	
		1 特定健康診査等事業費	282,079	297,842	△15,763	県支出金 282,063 その他 16	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		被保険者に対して実施する特定健康診査等に係る経費の計上
1 報 酬	1,988	特定財源内訳
		保険給付費等交付金（普通交付金）（県支出金） (243,481)
3 職員手当等	738	保険給付費等交付金（特別交付金）（県支出金） (38,582)
		会計年度任用職員社会保険料徴収金（国保）（その他） (16)
4 共 済 費	478	1 特定健康診査等事業費 282,079
		会計年度任用職員報酬 (1,988)
7 報 償 費	1,287	1名
		期末手当 (402)
8 旅 費	261	勤勉手当 (336)
		会計年度任用職員共済費 (478)
10 需 用 費	1,977	報償金 (1,287)
		講師等謝礼金 (1,287)
11 役 務 費	22,190	旅費 (261)
		消耗品費 (1,573)
12 委 託 料	252,860	食糧費 (1)
		印刷製本費 (303)
13 使用料及び 賃借料	267	修繕料 (100)
		通信運搬費 (11,801)
		手数料 (10,389)
19 扶 助 費	33	業務委託料 (252,860)
		OA機器保守点検等委託料 (1,056)
		検診委託料 (243,484)
		受診券・未受診者対策委託料 (8,320)
		賃借料 (267)
		会場等借上料 (5)
		機器等借上料 (262)
		保健事業費扶助 (33)
		40歳総合健診助成金 (33)

(款) 4 保健事業費  
(項) 2 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		保健事業費	85,045	80,941	4,104	85,045	
	1	保健事業活動費	85,045	80,941	4,104	県支出金 84,839 その他 206	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		医療費適正化事業、国保総合健康づくり事業、国保広報共同事業 負担金等の経費の計上
1 報 酬	24,390	特定財源内訳 保険給付費等交付金（特別交付金）（県支出金） (84,839)
3 職員手当等	9,072	会計年度任用職員社会保険料徴収金（国保）（その他） (206)
4 共 済 費	5,880	1 保健事業活動費 85,045 会計年度任用職員報酬 (24,390)
8 旅 費	1,015	12名 期末手当 (4,939) 勤勉手当 (4,133)
10 需 用 費	5,859	会計年度任用職員共済費 (5,880) 旅費 (1,015)
11 役 務 費	25,085	消耗品費 (1,567) 燃料費 (238)
12 委 託 料	6,148	印刷製本費 (3,854) 修繕料 (200)
13 使用料及び 賃借料	378	通信運搬費 (20,593) 手数料 (4,492) 業務委託料 (6,148)
18 負担金補助 及び交付金	7,218	配布委託料 (220) 制作業務委託料 (605) 生活習慣病予防対策委託料 (5,323) 賃借料 (378) 自動車等借上料 (378) その他負担金 (7,218) 国保広報共同事業負担金 (5,716) 会議出席等負担金 (1,502)

(款) 5 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

5	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	60,804	96,608	△35,804		60,804
	1	償還金及び 還付加算金	60,804	96,608	△35,804		60,804
	1	一般被保険 者保険税還 付金	60,802	96,581	△35,779		60,802
	2	退職被保険 者等保険税 還付金	1	26	△25		1
	3	償 還 金	1	1			1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		一般被保険者の保険税歳出還付金の計上	
22 償還金利子 及び割引料	60,802	1 一般被保険者保険税還付金 償還金 一般被保険者保険税還付金	60,802 (60,802) (60,802)
		退職被保険者等の保険税歳出還付金の計上	
22 償還金利子 及び割引料	1	1 退職被保険者等保険税還付金 償還金 退職被保険者等保険税還付金	1 (1) (1)
		県補助金等精算返還金の計上	
22 償還金利子 及び割引料	1	1 償還金 返還金 県補助金等精算返還金	1 (1) (1)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書  
 (当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1001) 高齢者の医療の確保に関する法律及び法 定外に係る特定健康診査、特定保健指導 業務等事故に対する損失補償	特定健康診査、特 定保健指導業務等 事故に対する損失 額		
(1002) 特定健康診査受診券作製及び受診率向上 に関する業務委託料（令和6年度）	6,500		
(1003) 国民健康保険帳票作製・封入封緘等業務 委託料（令和7年度分）	38,000		

(国民健康保険特別会計)

(単位 千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(県) 支出金	地方債	その他	
令和 6 年度	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
令和 7 年度	6,500	6,500			
令和 6 年度 から 令和 8 年度 まで	38,000			38,000	

(過年度決議済に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1) 国民健康保険帳票作製・封入封緘等業務委託料	44,000	令和 4 年度 から 令和 5 年度 まで	42,000
(2) 特定健康診査受診券作製及び受診率向上に関する業務委託料（令和5年度）	6,500		
(3) 国民健康保険帳票作製・封入封緘等業務委託料（令和6年度分）	36,000	令和 5 年度	

(国民健康保険特別会計)

(単位 千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(県) 支出金	地方債	そ の 他	
令和 6 年度	2,000			2,000	
令和 6 年度	6,500	6,500			
令和 6 年度 から 令和 7 年度 まで	36,000			36,000	



## 財産区特別会計



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産処分事業収入	1	1	
2 財産収入	9,060	8,280	780
3 繰越金	230,937	226,717	4,220
4 諸収入	2	2	
歳入合計	240,000	235,000	5,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産処分事業費	240,000	235,000	5,000
歳 出 合 計	240,000	235,000	5,000



## 2 歳 入

(款) 1 財産処分事業収入  
(項) 1 財産処分事業収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1		財産処分事業収入	1	1	
	1	財産処分事業収入	1	1	
	1	財産処分事業収入	1	1	
2		財産収入	9,060	8,280	780
	1	財産運用収入	9,060	8,280	780
	1	財産貸付収入	9,060	8,280	780
3		繰越金	230,937	226,717	4,220
	1	繰越金	230,937	226,717	4,220
	1	繰越金	230,937	226,717	4,220
4		諸収入	2	2	
	1	市預金利子	1	1	
	1	市預金利子	1	1	
	2	雑収入	1	1	
	1	雑収入	1	1	

(財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財産処分事業収入	1	1 財産処分事業収入
1 財産貸付収入	9,060	1 財産貸付収入
1 繰越金	230,937	1 繰越金
1 市預金利子	1	1 市預金利子
1 延滞金	1	1 延滞金

### 3 歳 出

(款) 1 財産処分事業費  
(項) 1 財産処分事業費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			財産処分事業費	240,000	235,000	5,000		240,000
	1		財産処分事業費	240,000	235,000	5,000		240,000
		1	事務費	5,739	5,384	355		5,739
		2	事業費	234,261	229,616	4,645		234,261

(財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		財産区に係る事務費の計上	
1 報 酬	277	1 事務費	5,739
		委員報酬	(277)
8 旅 費	554	向原財産区管理委員報酬 7名	(277)
10 需 用 費	300	旅費	(554)
		消耗品費	(100)
11 役 務 費	300	食糧費	(100)
		印刷製本費	(100)
12 委 託 料	4,155	手数料	(300)
		業務委託料	(4,155)
13 使用料及び 賃借料	40	測量等委託料	(4,155)
		賃借料	(40)
		会場借上料	(20)
18 負担金補助 及び交付金	113	自動車等借上料	(20)
		その他負担金	(113)
		会議出席等負担金	(113)
		財産区公共事業補助金の計上	
18 負担金補助 及び交付金	234,261	1 事業費	234,261
		運営費等補助金	(234,261)
		財産区公共事業補助金	(234,261)



## 土地取得特別会計



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰入金	470,184	470,998	△814
2 財産収入	816	2	814
歳入合計	471,000	471,000	





2 歳 入

(款) 1 繰入金  
(項) 1 基金繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		繰入金	470,184	470,998	△814
	1	基金繰入金	470,184	470,998	△814
	1	土地基金繰入金	470,184	470,998	△814
2		財産収入	816	2	814
	1	土地売払収入	815	1	814
		1	土地売払収入	815	1
	2	基金利子	1	1	
		1	基金利子	1	1

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地基金繰入金	470,184	1 土地基金繰入金
1 土地売払収入	815	1 土地売払収入
1 基金利子	1	1 基金利子

### 3 歳 出

(款) 1 土地取得費  
(項) 1 土地取得費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		土地取得費	470,998	470,998			470,998
	1	土地取得費	470,998	470,998			470,998
		1 土地取得費	470,998	470,998			470,998

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		用地購入費のほか土地取得に要する経費の計上	
11 役 務 費	2,000	1 土地取得費	470,998
		手数料	(2,000)
12 委 託 料	2,000	業務委託料	(2,000)
		測量等委託料	(2,000)
16 公有財産購 入費	441,998	土地購入費	(441,998)
		用地購入費	(441,998)
		補償金	(25,000)
21 補償補填及 び賠償金	25,000	物件移転等補償費	(25,000)

(款) 2 諸支出金  
(項) 1 基金繰出金

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	2	2			2
		基金繰出金	2	2			2
	1	基金繰出金	2	2			2

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		土地基金への繰出金の計上	
27 繰 出 金	2	1 基金繰出金 繰出金	2 (2)



## 公設地方卸売市場事業特別会計



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	279,588	277,363	2,225
2 諸収入	74,411	96,636	△22,225
3 繰越金	1	1	
歳入合計	354,000	374,000	△20,000





## 2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		使用料及び手数料	279,588	277,363	2,225	
	1	使 用 料	279,585	277,361	2,224	
		1	公設地方卸売市場使用料	279,585	277,361	2,224
	2		手 数 料	3	2	1
		1	督促手数料	1	1	
		2	証明手数料	2	1	1
2		諸 収 入	74,411	96,636	△22,225	
	1	雑 入	74,411	96,636	△22,225	
		1	雑 入	74,411	96,636	△22,225
3		繰 越 金	1	1		
	1	繰 越 金	1	1		
		1	繰 越 金	1	1	

(公設地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 売上高使用料	64,809	1 売上高使用料	
2 施設使用料	214,776	1 施設使用料	
1 督促手数料	1	1 督促手数料	
1 証明手数料	2	1 証明手数料	
1 施設電気料等収入	74,390	1 施設電気料等収入	
2 雑 入	21	1 会計年度任用職員社会保険料徴収金 2 雑入	17 4
1 繰越金	1	1 繰越金	

### 3 歳 出

(款) 1 公設地方卸売市場費  
(項) 1 公設地方卸売市場管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		公設地方卸売市場費	317,622	337,606	△19,984	17	317,605
	1	公設地方卸売市場管理費	317,622	337,606	△19,984	17	317,605
		1 一般管理費	317,622	337,606	△19,984	その他 17	317,605

(公設地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		人件費のほか公設地方卸売市場内施設の維持管理等に係る経費の計上
1 報 酬	2,478	特定財源内訳 会計年度任用職員社会保険料徴収金（市場）（その他） (17)
2 給 料	23,474	1 一般管理費 286,162 委員報酬 (428)
3 職員手当等	18,349	公設地方卸売市場開設運営協議会委員報酬 (356) 15名
4 共 済 費	9,184	公設地方卸売市場取引委員会委員報酬 (72) 9名
7 報 償 費	80	会計年度任用職員報酬 (2,050) 1名
8 旅 費	505	給料 (23,474) 一般職給 (23,474)
10 需 用 費	123,297	5名 管理職手当 (1,802)
11 役 務 費	1,102	扶養手当 (788) 住居手当 (360)
12 委 託 料	77,604	通勤手当 (579) 時間外勤務手当 (2,500)
13 使用料及び 賃借料	12,956	休日勤務手当 (500) 期末手当 (6,042)
14 工事請負費	31,420	勤勉手当 (5,058) 児童手当 (720)
15 原材料費	1,000	職員共済組合等負担金 (8,692) 会計年度任用職員共済費 (492)
18 負担金補助 及び交付金	423	報償金 (80) 講演会講師謝礼金 (80)
26 公 課 費	15,750	旅費 (505) 消耗品費 (4,602)
		燃料費 (50) 食糧費 (14)
		印刷製本費 (436) 光熱水費 (100,366)
		修繕料 (17,789) 通信運搬費 (600)
		広告料 (66) 手数料 (86)
		保険料 (350) 業務委託料 (77,604)
		施設保守点検・清掃等委託料 (77,604)
		使用料 (4,313) 公共下水道使用料 (4,300)
		放送受信料 (13)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		賃借料	(8,643)
		機器等借上料	(8,643)
		原材料費	(1,000)
		県外組織年会費等負担金	(30)
		全国公設地方卸売市場協議会負担金	(30)
		その他組織年会費等負担金（市内組織等）	(5)
		大分五号地協議会負担金	(5)
		その他負担金	(28)
		会議出席等負担金	(28)
		運営費等補助金	(360)
		大分市公設地方卸売市場運営協議会補助金	(360)
		公課費	(15,750)
		消費税	(15,750)
		2 施設改修事業	31,460
		印刷製本費	(40)
		工事請負費	(31,420)

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		公 債 費	36,378	36,394	△16		36,378
	1	公 債 費	36,378	36,394	△16		36,378
	1	元 金	35,549	35,280	269		35,549
	2	利 子	829	1,114	△285		829

(公設地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		公設地方卸売市場の施設整備に係る長期債元金償還金の計上	
22 償還金利子 及び割引料	35,549	1 公債費 (元金) 償還金	35,549 (35,549)
		長期債元金償還金	(35,549)
		公設地方卸売市場の施設整備に係る長期債等利子償還金の計上	
22 償還金利子 及び割引料	829	1 公債費 (利子) 市債利子償還金	829 (829)
		長期債等利子償還金	(829)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書  
 (過年度決議済に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1) 水産会館代替施設借上料	50,400	令和4年度 から 令和5年度 まで	21,600

(公設地方卸売市場事業特別会計)

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(県) 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和 6 年度 から 令和 8 年度	28,800				28,800

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	24	428			428		428	
	計	24	428			428		428	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	24	428			428		428	
	計	24	428			428		428	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 5	2,050	23,474	17,629	43,153	9,184	52,337	
前年度	(1) 5	1,938	22,565	16,905	41,408	8,539	49,947	
比 較		112	909	724	1,745	645	2,390	

職員手当 の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	1,802	788	360	579	2,500	500
	前年度	1,802	779	719	441	2,500	500
	比 較		9	△ 359	138		
の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)				
	本年度	6,042	5,058				
	前年度	5,734	4,430				
	比 較	308	628				

備考 ( )内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5	23,474	16,888	40,362	8,692	49,054	
前年度	5	22,565	16,500	39,065	8,208	47,273	
比 較		909	388	1,297	484	1,781	

職員手当 の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	1,802	788	360	579	2,500	500
	前年度	1,802	779	719	441	2,500	500
	比 較		9	△ 359	138		
の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)				
	本年度	5,639	4,720				
	前年度	5,329	4,430				
	比 較	310	290				

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1)	2,050		741	2,791	492	3,283	
前年度	(1)	1,938		405	2,343	331	2,674	
比 較		112		336	448	161	609	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	403	338
	前年度	405	
	比 較	△ 2	338

備考 ( )内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	909	昇給に伴う増加分	62		
		その他の増減分	847		
職員手当	724	その他の増減分	724		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年 10月1日現在	平均給料月額(円)	359,240
	平均給与月額(円)	417,841
	平均年齢(歳)	45歳8月
令和4年 10月1日現在	平均給料月額(円)	350,634
	平均給与月額(円)	411,831
	平均年齢(歳)	46歳0月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度(円)
Ⅲ種	175,800	166,600
Ⅰ種	203,000	総合職(大卒)200,700
		一般職(大卒)196,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 10月1日現在	9 級		
	8 級		
	7 級	2	40.0
	6 級		
	5 級		
	4 級	2	40.0
	3 級	1	20.0
	2 級		
	1 級		
	計	5	100.0
令和4年 10月1日現在	9 級		
	8 級		
	7 級	1	20.0
	6 級	1	20.0
	5 級		
	4 級	2	40.0
	3 級	1	20.0
	2 級		
	1 級		
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長	部次長	課長	参事	参事補	主査	主任	主事	事務員

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	1
		6号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	5%~20%	
前 年 度	2.20	2.20	4.40	5%~20%	
国 の 制 度	2.25	2.25	4.50	5%~20%	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一部異なる	子及び配偶者の父母等
住 居 手 当	一部異なる	借 家 の 上 限 額
通 勤 手 当	異 なる	交通機関利用者 全額支給 交通用具利用者 距離区分の相違

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	340,240	304,963		35,549	269,414
(1) 市 場	340,240	304,963		35,549	269,414
合 計	340,240	304,963		35,549	269,414



# 農業集落排水事業特別会計



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	40	40	
2 使用料及び手数料	20,405	21,105	△700
3 県支出金	10,000	10,000	
4 繰入金	142,555	136,855	5,700
歳入合計	173,000	168,000	5,000





## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 分担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	40	40	
	1	分 担 金	40	40	
		1 農業集落排水事業分担金	40	40	
2		使用料及び手数料	20,405	21,105	△700
	1	使 用 料	20,402	21,102	△700
		1 農業集落排水使用料	20,400	21,100	△700
		2 土地使用料	2	2	
	2	手 数 料	3	3	
		1 督促手数料	3	3	
3		県支出金	10,000	10,000	
	1	県補助金	10,000	10,000	
		1 農業集落排水事業費県補助金	10,000	10,000	
4		繰 入 金	142,555	136,855	5,700
	1	他会計繰入金	142,555	136,855	5,700
		1 一般会計繰入金	142,555	136,855	5,700

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	30	1 現年度分 調定見込額 30 徴収率 100.0% 収入見込額 30	
2 滞納繰越分	10	1 滞納繰越分 調定見込額 10 徴収率 100.0% 収入見込額 10	
1 農業集落排水使用料	20,300	1 農業集落排水使用料 調定見込額 20,402 徴収率 99.5% 収入見込額 20,300	
2 滞納繰越分	100	1 滞納繰越分 調定見込額 125 徴収率 80.0% 収入見込額 100	
1 土地使用料	2	1 土地使用料	
1 督促手数料	3	1 督促手数料	
1 農業集落排水事業費補助金	10,000	1 農業集落排水施設等整備事業費補助金 補助率 1/2	
1 繰入金	142,555	1 一般会計繰入金	

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		総 務 費	83,546	76,222	7,324	10,000	73,546
	1	総務管理費	83,546	76,222	7,324	10,000	73,546
	1	一般管理費	1,452	1,482	△30		1,452
	2	施設管理費	82,094	74,740	7,354	県支出金 10,000	72,094

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		事務経費の計上	
11 役 務 費	408	1 一般管理費	1,452
		通信運搬費	(225)
12 委 託 料	324	手数料	(183)
		業務委託料	(324)
18 負担金補助 及び交付金	20	農業集落排水使用料徴収委託料	(324)
		県外組織年会費等負担金	(20)
		地域環境資源センター会費	(20)
22 償還金利子 及び割引料	100	償還金	(100)
		過年度収入還付金	(100)
		公課費	(600)
26 公 課 費	600	消費税	(600)
		吉野地区及び市尾地区の農業集落排水施設の維持管理経費の計上	
8 旅 費	96	特定財源内訳	
		農業集落排水施設等整備事業費補助金 (県支出金)	(10,000)
10 需 用 費	9,046	1 施設管理費	82,094
		旅費	(96)
11 役 務 費	932	消耗品費	(100)
		光熱水費	(8,846)
12 委 託 料	31,000	修繕料	(100)
		通信運搬費	(906)
14 工事請負費	41,000	保険料	(26)
		業務委託料	(31,000)
18 負担金補助 及び交付金	20	吉野地区等汚水処理施設管理委託料	(31,000)
		工事請負費	(41,000)
		その他負担金	(20)
		会議出席等負担金	(20)

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		公債費	89,454	91,778	△2,324		89,454
	1	公債費	89,454	91,778	△2,324		89,454
	1	元 金	79,834	80,337	△503		79,834
	2	利 子	9,620	11,441	△1,821		9,620

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
			農業集落排水事業に係る長期債元金償還金の計上
22 償還金利子 及び割引料	79,834	1 公債費（元金） 償還金 長期債元金償還金	79,834 (79,834) (79,834)
			農業集落排水事業に係る長期債利子償還金の計上
22 償還金利子 及び割引料	9,620	1 公債費（利子） 市債利子償還金 長期債等利子償還金	9,620 (9,620) (9,620)

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	571,596	491,260		79,834	411,426
(1) 農 業 集 落 排 水	571,596	491,260		79,834	411,426
合 計	571,596	491,260		79,834	411,426

# 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰入金	10,326	9,410	916
2 繰越金	103,331	58,924	44,407
3 諸収入	48,343	53,666	△5,323
歳入合計	162,000	122,000	40,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	162,000	122,000	40,000
歳出合計	162,000	122,000	40,000



## 2 歳 入

(款) 1 繰入金  
(項) 1 他会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		繰入金	10,326	9,410	916
	1	他会計繰入金	10,326	9,410	916
	1	一般会計繰入金	10,326	9,410	916
2		繰越金	103,331	58,924	44,407
	1	繰越金	103,331	58,924	44,407
	1	繰越金	103,331	58,924	44,407
3		諸収入	48,343	53,666	△5,323
	1	貸付金元利収入	48,324	53,651	△5,327
	1	母子父子寡婦福祉資金貸付金 元利収入	48,324	53,651	△5,327
2		雑入	19	15	4
	1	雑入	19	15	4

(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰入金	10,326	1 一般会計繰入金
1 繰越金	103,331	1 繰越金
1 貸付金元金収入	48,292	1 貸付金元金収入
2 貸付金利子収入	31	1 貸付金利子収入
3 市預金利子	1	1 市預金利子
1 督促料	2	1 督促料
2 社会保険料徴収金	17	1 会計年度任用職員社会保険料徴収金

### 3 歳 出

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費  
 (項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	162,000	122,000	40,000	48,341	113,659
	1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	162,000	122,000	40,000	48,341	113,659
	1	母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	104,327	64,974	39,353	その他 31	104,296
	2	償還対策費	3,673	3,026	647	その他 17	3,656
	3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	54,000	54,000		その他 48,293	5,707

(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		母子父子寡婦福祉資金貸付に係る電算システム運用業務、貸付審査等の事務費の計上	
1 報 酬	380	特定財源内訳	
		貸付金利息収入（その他）	(31)
10 需 用 費	458	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	104,327
		委員報酬	(380)
11 役 務 費	690	母子福祉資金等貸付審査委員会委員報酬	(380)
		4名	
12 委 託 料	5,177	消耗品費	(78)
		食糧費	(8)
22 償還金利息及び割引料	63,953	印刷製本費	(372)
		通信運搬費	(572)
		手数料	(118)
27 繰 出 金	33,669	業務委託料	(5,177)
		母子父子寡婦福祉資金電算基本システム運用業務委託料	(2,112)
		未収金回収業務委託料	(3,065)
		償還金	(63,953)
		一般会計繰出金	(33,669)
		母子父子寡婦福祉資金償還金の納付指導・訪問徴収等を目的とした償還指導員人件費の計上	
1 報 酬	2,299	特定財源内訳	
		会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他）	(17)
3 職員手当等	779	1 償還対策費	3,673
		会計年度任用職員報酬	(2,299)
4 共 済 費	511	1名	
		期末手当	(424)
8 旅 費	84	勤勉手当	(355)
		会計年度任用職員共済費	(511)
		旅費	(84)
		母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて貸付を行う修学資金等12種類の貸付金の計上	
20 貸 付 金	54,000	特定財源内訳	
		貸付金元金収入（その他）	(48,292)
		市預金利息（その他）	(1)
		1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	54,000
		貸付金	(54,000)
		母子父子寡婦福祉資金貸付金	(54,000)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書  
 (過年度決議済に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金未収金回収 業務委託料	12,000	令和 4 年度 から 令和 5 年度 まで	4,000

(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計)

(単位 千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(県) 支出金	地方債	その他	
令和 6 年度 から 令和 7 年度 まで	8,000				8,000

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	264,605	226,251		63,953	162,298
(1) 母子父子寡婦 福祉資金貸付金	264,605	226,251		63,953	162,298
合 計	264,605	226,251		63,953	162,298

## 介護保険特別会計



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	10,482,483	8,933,548	1,548,935
2 分担金及び負担金	7,871	8,641	△770
3 使用料及び手数料	583	670	△87
4 国庫支出金	10,320,403	10,177,876	142,527
5 支払基金交付金	11,635,325	11,187,413	447,912
6 県支出金	5,889,027	5,777,797	111,230
7 財産収入	506	776	△270
8 繰入金	6,611,635	7,064,530	△452,895
9 繰越金	1	1	
10 諸収入	1,166	748	418
歳入合計	44,949,000	43,152,000	1,797,000





## 2 歳 入

(款) 1 保 險 料  
(項) 1 介 護 保 險 料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		保 險 料	10,482,483	8,933,548	1,548,935	
	1	介 護 保 險 料	10,482,483	8,933,548	1,548,935	
		1	第 1 号 被 保 險 者 保 險 料	10,482,483	8,933,548	1,548,935
2		分 担 金 及 び 負 担 金	7,871	8,641	△770	
	1	負 担 金	7,871	8,641	△770	
		1	認 定 審 査 会 負 担 金	7,871	8,641	△770
3		使 用 料 及 び 手 数 料	583	670	△87	
	1	手 数 料	583	670	△87	
		1	督 促 手 数 料	582	669	△87
		2	証 明 手 数 料	1	1	
4		国 庫 支 出 金	10,320,403	10,177,876	142,527	
	1	国 庫 負 担 金	7,887,333	7,573,286	314,047	
		1	介 護 給 付 費 負 担 金	7,887,333	7,573,286	314,047
	2	国 庫 補 助 金	2,433,070	2,604,590	△171,520	
		1	調 整 交 付 金	1,915,601	1,843,850	71,751
	2	地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	275,844	284,772	△8,928	
	3	地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 )	123,718	339,052	△215,334	
	4	介 護 保 險 事 業 費 補 助 金	20,076	13,916	6,160	

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	9,442,401	1 現年度分特別徴収保険料 調定見込額 9,442,401 徴収率 100.0% 収入見込額 9,442,401
2 現年度分普通徴収保険料	1,013,564	1 現年度分普通徴収保険料 調定見込額 1,101,700 徴収率 92.0% 収入見込額 1,013,564
3 滞納繰越分普通徴収保険料	26,518	1 滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 139,566 徴収率 19.0% 収入見込額 26,518
1 認定審査会負担金	7,871	1 認定審査会負担金
1 督促手数料	582	1 督促手数料
1 証明手数料	1	1 証明手数料
1 現年度分介護給付費負担金	7,887,333	1 現年度分介護給付費負担金
1 現年度分調整交付金	1,915,601	1 現年度分調整交付金
1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	275,844	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	123,718	1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）
1 介護保険事業費補助金	20,076	1 介護保険事業費補助金 (1)介護保険システム改修事業 (12,750) 補助率 1/2 (2)特定個人情報データ標準レイアウト改版事業 (7,326) 補助率 2/3

(款) 4 国庫支出金  
(項) 2 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	5	保険者機能強化補助金	33,597	53,000	△19,403
	6	保険者努力支援補助金	64,234	70,000	△5,766
5		支払基金交付金	11,635,325	11,187,413	447,912
	1	支払基金交付金	11,635,325	11,187,413	447,912
	1	介護給付費交付金	11,250,360	10,802,970	447,390
	2	地域支援事業支援交付金	384,965	384,443	522
6		県支出金	5,889,027	5,777,797	111,230
	1	県負担金	5,654,766	5,430,288	224,478
	1	介護給付費負担金	5,654,766	5,430,288	224,478
	2	県補助金	234,261	347,509	△113,248
	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	172,402	177,983	△5,581
	2	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	61,859	169,526	△107,667
7		財産収入	506	776	△270
	1	財産運用収入	506	776	△270
	1	利子及び配当金	506	776	△270
8		繰入金	6,611,635	7,064,530	△452,895
	1	一般会計繰入金	6,611,634	6,548,955	62,679
	1	介護給付費繰入金	5,208,500	5,001,375	207,125
	2	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	172,402	177,983	△5,581

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 保険者機能強化補助金		33,597	1 保険者機能強化補助金
1 保険者努力支援補助金		64,234	1 保険者努力支援補助金
1 現年度分介護給付費交付金		11,250,360	1 現年度分介護給付費交付金
1 現年度分地域支援事業支援交付金		384,965	1 現年度分地域支援事業支援交付金
1 現年度分介護給付費負担金		5,654,766	1 現年度分介護給付費負担金
1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		172,402	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）		61,859	1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）
1 利子及び配当金		506	1 介護給付費準備基金利子
1 現年度分介護給付費繰入金		5,208,500	1 現年度分介護給付費繰入金
1 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）		172,402	1 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）

(款) 8 繰入金  
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	3	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	61,859	169,526	△107,667
	4	低所得者保険料軽減繰入金	574,654	666,252	△91,598
	5	その他一般会計繰入金	594,219	533,819	60,400
	2	基金繰入金	1	515,575	△515,574
	1	介護給付費準備基金繰入金	1	515,575	△515,574
9		繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
	1	繰越金	1	1	
10		諸収入	1,166	748	418
	1	雑収入	1,166	748	418
	1	第三者納付金	1	1	
	2	返納金	1	1	
	3	雑収入	1,164	746	418

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	61,859	1 現年度分地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)
1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	574,654	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1 認定事務費繰入金	441,746	1 認定事務費繰入金
2 その他繰入金	152,473	1 その他繰入金
1 介護給付費準備基金繰入金	1	1 介護給付費準備基金繰入金
1 繰越金	1	1 繰越金
1 第三者納付金	1	1 第三者納付金
1 返納金	1	1 返納金
1 雑入	1,164	1 会計年度任用職員社会保険料徴収金

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
1	総 務 費	623,809	557,703	66,106	623,226	583
1	総務管理費	169,316	148,310	21,006	168,733	583
1	一般管理費	169,316	148,310	21,006	国庫支出金 20,076 その他 148,657	583

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		第1号被保険者保険料の賦課徴収事務及び被保険者の資格管理、 保険給付事務等に係る経費の計上
1 報 酬	18,981	特定財源内訳
3 職員手当等	6,999	介護保険事業費補助金
4 共 済 費	4,619	介護保険システム改修事業（国庫支出金） (12,750) 特定個人情報データ標準レイアウト改版事業（国庫支出金） (7,326)
8 旅 費	3,292	その他繰入金（その他） (148,529) 会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他） (128)
10 需 用 費	13,970	1 一般管理費 169,316 会計年度任用職員報酬 (18,981) 10名
11 役 務 費	30,930	期末手当 (3,811) 勤勉手当 (3,188) 会計年度任用職員共済費 (4,619)
12 委 託 料	87,179	旅費 (3,292) 消耗品費 (5,970)
13 使用料及び 賃借料	1,385	印刷製本費 (8,000) 通信運搬費 (29,000) 手数料 (1,930)
17 備品購入費	1,786	業務委託料 (87,179) 介護保険電算基本システム機器保守点検等委託料 (31,090)
18 負担金補助 及び交付金	175	介護保険電算基本システム変更委託料 (49,500) 封入封緘業務委託料 (6,589) 賃借料 (1,385) 介護保険電算基本システム機器等借上料 (1,385) 庁用備品購入費 (1,786) 県内組織年会費等負担金 (26) 大分県市町村保健活動研究協議会負担金 (26) その他負担金 (149) 国保連合会事務費負担金 (149)

(款) 1 総務費  
(項) 2 介護認定審査会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	介護認定審査会費	450,549	403,738	46,811	450,549	
	1	介護認定審査会費	65,475	62,991	2,484	その他 65,475	
	2	認定調査等費	385,074	340,747	44,327	その他 385,074	

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護認定審査会の運営に係る経費の計上
1 報 酬	52,744	特定財源内訳
		認定審査会負担金（その他） (7,871)
3 職員手当等	741	認定事務費繰入金（その他） (57,590)
		会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他） (14)
4 共 済 費	480	1 介護認定審査会費 65,475
		委員報酬 (50,772)
7 報 償 費	714	大分地域介護認定審査会委員報酬 (50,772)
		136名
8 旅 費	479	会計年度任用職員報酬 (1,972)
		1名
10 需 用 費	3,362	期末手当 (405)
		勤勉手当 (336)
11 役 務 費	3,120	会計年度任用職員共済費 (480)
		報償金 (714)
12 委 託 料	2,244	旅費 (479)
		消耗品費 (2,299)
13 使用料及び 賃借料	1,591	食糧費 (337)
		印刷製本費 (693)
		修繕料 (33)
		通信運搬費 (3,120)
		業務委託料 (2,244)
		認定審査支援システム機器保守点検等委託料 (2,244)
		賃借料 (1,591)
		会場等借上料 (451)
		認定審査支援システム機器借上料 (1,140)
		要介護認定、要支援認定に必要な調査事務等に係る経費の計上
1 報 酬	132,875	特定財源内訳
		認定事務費繰入金（その他） (384,156)
3 職員手当等	44,934	会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他） (918)
		1 認定調査等費 385,074
4 共 済 費	30,947	会計年度任用職員報酬 (132,875)
		52名
8 旅 費	9,743	期末手当 (24,765)
		勤勉手当 (20,169)
10 需 用 費	4,903	会計年度任用職員共済費 (30,947)
		旅費 (9,743)
11 役 務 費	131,014	消耗品費 (3,091)
		燃料費 (321)
12 委 託 料	29,458	印刷製本費 (1,458)
		修繕料 (33)
13 使用料及び 賃借料	1,200	通信運搬費 (14,535)
		手数料 (116,479)
		業務委託料 (29,458)
		介護認定調査委託料 (29,458)
		賃借料 (1,200)
		公用車リース料 (1,200)

(款) 1 総務費  
(項) 3 趣旨普及費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	3	趣旨普及費	3,168	2,904	264	3,168	
	1	趣旨普及費	3,168	2,904	264	その他 3,168	

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
			介護保険制度を円滑に実施するためのPR等に係る経費の計上
10 需 用 費	3,168	特定財源内訳	
		その他繰入金（その他）	(3,168)
		1 趣旨普及費	3,168
		印刷製本費	(3,168)

(款) 1 総務費  
(項) 4 計画策定委員会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	計画策定委員会費	776	2,751	△1,975	776	
	1	計画策定委員会費	776	2,751	△1,975	その他 776	

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護保険事業計画の策定等に係る経費の計上
7 報 償 費	672	特定財源内訳
		その他繰入金（その他） (776)
10 需 用 費	88	1 計画策定委員会費 776
		報償金 (672)
11 役 務 費	5	介護保険事業計画等策定委員会委員謝礼金 (672)
		消耗品費 (50)
13 使用料及び 賃借料	11	食糧費 (38)
		通信運搬費 (5)
		賃借料 (11)
		会場等借上料 (11)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	41,950,000	40,274,000	1,676,000	31,888,785	10,061,215
		介護サービス等諸費	38,249,004	36,820,004	1,429,000	29,241,377	9,007,627
	1	1 居宅介護サービス給付費	22,411,000	21,396,000	1,015,000	国庫支出金 5,432,094 県支出金 2,848,781 その他 8,852,353	5,277,772
	2	2 特例居宅介護サービス給付費	1	1			1
	3	3 地域密着型介護サービス給付費	5,722,000	5,721,000	1,000	国庫支出金 1,399,029 県支出金 715,250 その他 2,260,190	1,347,531
	4	4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1			1
	5	5 施設介護サービス給付費	7,451,000	7,168,000	283,000	国庫支出金 1,449,219 県支出金 1,303,925 その他 2,943,145	1,754,711

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		要介護者がホームヘルプサービスやデイサービス等の指定居宅サービスを受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	22,411,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） 現年度分調整交付金（国庫支出金） 現年度分介護給付費交付金（その他） 現年度分介護給付費負担金（県支出金） 現年度分介護給付費繰入金（その他） 介護給付費準備基金繰入金（その他） 第三者納付金（その他） 返納金（その他） 1 居宅介護サービス給付費 医療費等負担金 居宅介護サービス給付費	(4,434,799) (997,295) (6,050,973) (2,848,781) (2,801,377) (1) (1) (1) 22,411,000 (22,411,000) (22,411,000)
		要介護認定前に緊急その他やむを得ない理由により指定居宅サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費 医療費等負担金 特例居宅介護サービス給付費	1 (1) (1)
		要介護者が小規模多機能型居宅介護等の指定地域密着型介護サービスを受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	5,722,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） 現年度分調整交付金（国庫支出金） 現年度分介護給付費交付金（その他） 現年度分介護給付費負担金（県支出金） 現年度分介護給付費繰入金（その他） 1 地域密着型介護サービス給付費 医療費等負担金 地域密着型介護サービス給付費	(1,144,400) (254,629) (1,544,940) (715,250) (715,250) 5,722,000 (5,722,000) (5,722,000)
		要介護認定前に緊急その他やむを得ない理由により指定地域密着型介護サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付費 医療費等負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	1 (1) (1)
		要介護者が介護老人福祉施設等の介護保険施設から指定施設サービスを受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	7,451,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） 現年度分調整交付金（国庫支出金） 現年度分介護給付費交付金（その他） 現年度分介護給付費負担金（県支出金） 現年度分介護給付費繰入金（その他） 1 施設介護サービス給付費 医療費等負担金	(1,117,650) (331,569) (2,011,770) (1,303,925) (931,375) 7,451,000 (7,451,000)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 特例施設介護サービス給付費	1	1			1
7 居宅介護福祉用具購入費	51,000	45,000	6,000	国庫支出金 12,469 県支出金 6,375 その他 20,145	12,011
8 居宅介護住宅改修費	85,000	85,000		国庫支出金 20,782 県支出金 10,625 その他 33,575	20,018
9 居宅介護サービス計画給付費	2,529,000	2,405,000	124,000	国庫支出金 618,340 県支出金 316,125 その他 998,955	595,580
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1			1

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		施設介護サービス給付費	(7,451,000)
		要介護認定前に緊急その他やむを得ない理由により指定施設サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費	1
		医療費等負担金	(1)
		特例施設介護サービス給付費	(1)
		要介護者が厚生労働大臣の定める福祉用具の購入を行った場合に 行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	51,000	特定財源内訳	
		現年度分介護給付費負担金(国庫支出金)	(10,200)
		現年度分調整交付金(国庫支出金)	(2,269)
		現年度分介護給付費交付金(その他)	(13,770)
		現年度分介護給付費負担金(県支出金)	(6,375)
		現年度分介護給付費繰入金(その他)	(6,375)
		1 居宅介護福祉用具購入費	51,000
		医療費等負担金	(51,000)
		居宅介護福祉用具購入費	(51,000)
		要介護者が厚生労働大臣の定める種類の住宅改修を行った場合に 行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	85,000	特定財源内訳	
		現年度分介護給付費負担金(国庫支出金)	(17,000)
		現年度分調整交付金(国庫支出金)	(3,782)
		現年度分介護給付費交付金(その他)	(22,950)
		現年度分介護給付費負担金(県支出金)	(10,625)
		現年度分介護給付費繰入金(その他)	(10,625)
		1 居宅介護住宅改修費	85,000
		医療費等負担金	(85,000)
		居宅介護住宅改修費	(85,000)
		要介護者がケアプラン作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に 行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	2,529,000	特定財源内訳	
		現年度分介護給付費負担金(国庫支出金)	(505,800)
		現年度分調整交付金(国庫支出金)	(112,540)
		現年度分介護給付費交付金(その他)	(682,830)
		現年度分介護給付費負担金(県支出金)	(316,125)
		現年度分介護給付費繰入金(その他)	(316,125)
		1 居宅介護サービス計画給付費	2,529,000
		医療費等負担金	(2,529,000)
		居宅介護サービス計画給付費	(2,529,000)
		要介護者が指定居宅介護支援事業者以外の一定の基準を満たす事 業者からケアプラン作成等の居宅介護支援を受けた場合に行われる 保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付費	1
		医療費等負担金	(1)
		特例居宅介護サービス計画給付費	(1)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	介護予防サービス等諸費	1,354,003	1,247,003	107,000	1,035,131	318,872
1	介護予防サービス給付費	1,012,000	926,000	86,000	国庫支出金 243,724 県支出金 130,209 その他 399,740	238,327
2	特例介護予防サービス給付費	1	1			1
3	地域密着型介護予防サービス給付費	23,000	28,000	△5,000	国庫支出金 5,623 県支出金 2,875 その他 9,085	5,417
4	特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1			1
5	介護予防福祉用具購入費	17,000	20,000	△3,000	国庫支出金 4,156 県支出金 2,125 その他 6,715	4,004

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		要支援者がホームヘルプサービスやデイサービス等の指定居宅サービスを受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	1,012,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (198,690) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (45,034) 現年度分介護給付費交付金（その他） (273,240) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (130,209) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (126,500)	
		1 介護予防サービス給付費 1,012,000 医療費等負担金 (1,012,000) 介護予防サービス給付費 (1,012,000)	
		要支援認定前に緊急その他やむを得ない理由により指定居宅サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付費 1 医療費等負担金 (1) 特例介護予防サービス給付費 (1)	
		要支援者が介護予防小規模多機能型居宅介護等の指定地域密着型介護予防サービスを受けた場合に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	23,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (4,600) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (1,023) 現年度分介護給付費交付金（その他） (6,210) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (2,875) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (2,875)	
		1 地域密着型介護予防サービス給付費 23,000 医療費等負担金 (23,000) 地域密着型介護予防サービス給付費 (23,000)	
		要支援認定前に緊急その他やむを得ない理由により指定地域密着型介護予防サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費 1 医療費等負担金 (1) 特例地域密着型介護予防サービス給付費 (1)	
		要支援者が厚生労働大臣の定める福祉用具の購入を行った場合に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助及び交付金	17,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (3,400) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (756) 現年度分介護給付費交付金（その他） (4,590) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (2,125) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (2,125)	
		1 介護予防福祉用具購入費 17,000 医療費等負担金 (17,000) 介護予防福祉用具購入費 (17,000)	

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	6	介護予防住 宅改修費	78,000	65,000	13,000	国庫支出金 19,071 県支出金 9,750 その他 30,810	18,369
	7	介護予防サ ービス計画 給付費	224,000	208,000	16,000	国庫支出金 54,768 県支出金 28,000 その他 88,480	52,752
	8	特例介護予 防サービス 計画給付費	1	1			1

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		要支援者が厚生労働大臣の定める種類の住宅改修を行った場合に 行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	78,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） 現年度分調整交付金（国庫支出金） 現年度分介護給付費交付金（その他） 現年度分介護給付費負担金（県支出金） 現年度分介護給付費繰入金（その他） 1 介護予防住宅改修費 医療費等負担金 介護予防住宅改修費	(15,600) (3,471) (21,060) (9,750) (9,750) 78,000 (78,000) (78,000)
		要支援者がケアプラン作成等の指定居宅介護支援を受けた場合に 行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	224,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） 現年度分調整交付金（国庫支出金） 現年度分介護給付費交付金（その他） 現年度分介護給付費負担金（県支出金） 現年度分介護給付費繰入金（その他） 1 介護予防サービス計画給付費 医療費等負担金 介護予防サービス計画給付費	(44,800) (9,968) (60,480) (28,000) (28,000) 224,000 (224,000) (224,000)
		要支援者が指定居宅介護支援事業者以外の一定の基準を満たす事 業者からケアプラン作成等の居宅介護支援を受けた場合に行われる 保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付費 医療費等負担金 特例介護予防サービス計画給付費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 その他諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		その他諸費	55,000	58,000	△3,000	42,047	12,953
	1	審査支払手数料	55,000	58,000	△3,000	国庫支出金 13,447 県支出金 6,875 その他 21,725	12,953

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護給付費請求書の審査及び支払いを行う国民健康保険団体連合会への手数料の計上	
11 役 務 費	55,000	特定財源内訳	
		現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）	(11,000)
		現年度分調整交付金（国庫支出金）	(2,447)
		現年度分介護給付費交付金（その他）	(14,850)
		現年度分介護給付費負担金（県支出金）	(6,875)
		現年度分介護給付費繰入金（その他）	(6,875)
		1 審査支払手数料	55,000
		手数料	(55,000)

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		高額介護サービス等費	1,197,000	1,100,991	96,009	915,106	281,894
	1	高額介護サービス費	1,196,000	1,100,000	96,000	国庫支出金 292,422 県支出金 149,500 その他 472,420	281,658
	2	高額介護予防サービス費	1,000	991	9	国庫支出金 244 県支出金 125 その他 395	236

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		要介護者の自己負担額が著しく高額となり、一定の上限額を超えた場合に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	1,196,000	特定財源内訳	
		現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）	(239,200)
		現年度分調整交付金（国庫支出金）	(53,222)
		現年度分介護給付費交付金（その他）	(322,920)
		現年度分介護給付費負担金（県支出金）	(149,500)
		現年度分介護給付費繰入金（その他）	(149,500)
		1 高額介護サービス費	1,196,000
		医療費等負担金	(1,196,000)
		高額介護サービス費	(1,196,000)
		要支援者の自己負担額が著しく高額となり、一定の上限額を超えた場合に行われる保険給付に係る経費の計上	
18 負担金補助 及び交付金	1,000	特定財源内訳	
		現年度分介護給付費負担金（国庫支出金）	(200)
		現年度分調整交付金（国庫支出金）	(44)
		現年度分介護給付費交付金（その他）	(270)
		現年度分介護給付費負担金（県支出金）	(125)
		現年度分介護給付費繰入金（その他）	(125)
		1 高額介護予防サービス費	1,000
		医療費等負担金	(1,000)
		高額介護予防サービス費	(1,000)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		高額医療合算介護サービス等費	202,000	194,000	8,000	154,428	47,572
	1	高額医療合算介護サービス費	201,000	193,000	8,000	国庫支出金 49,144 県支出金 25,125 その他 79,395	47,336
	2	高額医療合算介護予防サービス費	1,000	1,000		国庫支出金 244 県支出金 125 その他 395	236

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		要介護者の世帯単位の医療費・介護費の自己負担額が高額となる場合に定められた自己負担額を超えた部分について行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	201,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (40,200) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (8,944) 現年度分介護給付費交付金（その他） (54,270) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (25,125) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (25,125) 1 高額医療合算介護サービス費 201,000 医療費等負担金 (201,000) 高額医療合算介護サービス費 (201,000)
		要支援者の世帯単位の医療費・介護費の自己負担額が高額となる場合に定められた自己負担額を超えた部分について行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助 及び交付金	1,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (200) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (44) 現年度分介護給付費交付金（その他） (270) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (125) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (125) 1 高額医療合算介護予防サービス費 1,000 医療費等負担金 (1,000) 高額医療合算介護予防サービス費 (1,000)

(款) 2 保険給付費  
(項) 6 市町村特別給付費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		市町村特別給付費	282,000	263,000	19,000	33,597	248,403
	1	市町村特別給付費	282,000	263,000	19,000	国庫支出金 33,597	248,403

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		在宅の要介護被保険者に対して、おむつ等介護用品購入費の支給を行うことにより介護者の経済的な負担の軽減を図ることを目的とした特別給付費の計上	
18 負担金補助及び交付金	282,000	特定財源内訳	
		保険者機能強化補助金（国庫支出金）	(33,597)
		1 市町村特別給付費	282,000
		医療費等負担金	(282,000)
		おむつ等介護用品購入費	(282,000)

(款) 2 保険給付費  
(項) 7 特定入所者介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
7		特定入所者 介護サービス 等費	610,993	591,002	19,991	467,099	143,894
	1	特定入所者 介護サービス 費	610,000	590,000	20,000	国庫支出金 126,541 県支出金 98,853 その他 240,950	143,656
	2	特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1			1
	3	特定入所者 介護予防サ ービス費	991	1,000	△9	国庫支出金 242 県支出金 123 その他 390	236
	4	特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1			1

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護福祉施設サービス等を利用した要介護者に対し、居住費・食費の負担軽減を図るために行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	610,000	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (99,396) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (27,145) 現年度分介護給付費交付金（その他） (164,700) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (98,853) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (76,250) 1 特定入所者介護サービス費 610,000 医療費等負担金 (610,000) 特定入所者介護サービス費 (610,000)
		要介護認定前に緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費 1 医療費等負担金 (1) 特例特定入所者介護サービス費 (1)
		介護福祉施設サービス等を利用した要支援者に対し、居住費・食費の負担軽減を図るために行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	991	特定財源内訳 現年度分介護給付費負担金（国庫支出金） (198) 現年度分調整交付金（国庫支出金） (44) 現年度分介護給付費交付金（その他） (267) 現年度分介護給付費負担金（県支出金） (123) 現年度分介護給付費繰入金（その他） (123) 1 特定入所者介護予防サービス費 991 医療費等負担金 (991) 特定入所者介護予防サービス費 (991)
		要支援認定前に緊急その他やむを得ない理由により特定入所者介護予防サービスを受けた場合等に行われる保険給付に係る経費の計上
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費 1 医療費等負担金 (1) 特例特定入所者介護予防サービス費 (1)

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		地域支援事業費	1,700,566	2,304,520	△603,954	1,366,186	334,380
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	1,357,490	1,360,006	△2,516	1,102,039	255,451
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	1,220,634	1,220,993	△359	国庫支出金 362,681 県支出金 152,580 その他 482,152	223,221
	2	介護予防ケアマネジメント事業費	136,856	139,013	△2,157	国庫支出金 33,461 県支出金 17,107 その他 54,058	32,230

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		要支援者等に対する介護予防・生活支援サービスに係る経費の計上
8 旅 費	192	特定財源内訳 現年度分調整交付金（国庫支出金） (54,319)
10 需 用 費	187	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （国庫支出金） (244,128)
11 役 務 費	200	保険者努力支援補助金（国庫支出金） (64,234)
12 委 託 料	47,966	現年度分地域支援事業交付金（その他） (329,572)
13 使用料及び 賃借料	80	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （県支出金） (152,580)
18 負担金補助 及び交付金	1,172,009	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） （その他） (152,580)
		I 介護予防・生活支援サービス事業費 1,220,634
		旅費 (192)
		消耗品費 (180)
		印刷製本費 (7)
		通信運搬費 (200)
		業務委託料 (47,966)
		訪問型サービス委託料 (3,478)
		通所型サービス委託料 (44,488)
		賃借料 (80)
		会場等借上料 (80)
		医療費等負担金 (1,167,509)
		訪問型サービス給付費 (388,809)
		通所型サービス給付費 (765,700)
		高額介護サービス相当事業負担金 (13,000)
		運営費等補助金 (4,500)
		訪問型サービスB運営事業補助金 (4,500)
		介護予防ケアマネジメント業務及び要支援者等に対するケアプラン作成等に係る経費の計上
12 委 託 料	11,314	特定財源内訳 現年度分調整交付金（国庫支出金） (6,090)
18 負担金補助 及び交付金	125,542	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （国庫支出金） (27,371)
		現年度分地域支援事業交付金（その他） (36,951)
		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （県支出金） (17,107)
		現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） （その他） (17,107)
		I 介護予防ケアマネジメント事業費 136,856
		業務委託料 (11,314)
		介護予防ケアマネジメント業務委託料 (11,314)
		医療費等負担金 (125,542)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護予防ケアマネジメント費	(125,542)

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		一般介護予 防事業費	15,651	57,779	△42,128	11,978	3,673
	1	一般介護予 防事業費	15,651	57,779	△42,128	国庫支出金 3,826 県支出金 1,956 その他 6,196	3,673

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護 予防に資する活動の育成・支援の実施に係る経費の計上
1 報 酬	4,047	特定財源内訳 現年度分調整交付金（国庫支出金） (696)
3 職員手当等	1,560	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （国庫支出金） (3,130)
4 共 済 費	507	現年度分地域支援事業支援交付金（その他） (4,225)
7 報 償 費	1,509	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （県支出金） (1,956)
8 旅 費	267	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） （その他） (1,956)
10 需 用 費	6,237	会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他） (15)
11 役 務 費	28	1 一般介護予防事業費 15,651 会計年度任用職員報酬 (4,047)
12 委 託 料	1,046	3名 期末手当 (868)
17 備品購入費	450	勤勉手当 (692) 会計年度任用職員共済費 (507) 報償金 (1,509) 講師等謝礼金 (1,509) 旅費 (267) 消耗品費 (967) 食糧費 (4) 印刷製本費 (5,266) 通信運搬費 (28) 業務委託料 (1,046) 介護予防教室事業委託料 (782) 高齢者食生活講習会委託料 (264) 庁用備品購入費 (450)

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		包括的支援事業・任意事業費	321,346	880,656	△559,310	247,525	73,821
	1	地域ケア会議事業費	2,352	107,224	△104,872	国庫支出金 906 県支出金 454 その他 454	538
	2	任意事業費	235,821	234,917	904	国庫支出金 90,791 県支出金 45,395 その他 45,438	54,197

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		保健医療や福祉の専門職等が参画し、個別事例や地域課題の検討を行う事業に係る経費の計上
7 報 償 費	2,007	特定財源内訳
10 需 用 費	131	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国庫支出金）（906）
11 役 務 費	214	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県支出金）（454）
		現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）（その他）（454）
		1 地域ケア会議事業費 2,352
		報償金 (2,007)
		委員等謝礼金 (2,007)
		消耗品費 (131)
		通信運搬費 (214)
		一般高齢者の食の自立支援事業などより広く高齢者に対する支援を行うために市町村が任意に行う事業に係る経費の計上
1 報 酬	6,159	特定財源内訳
3 職員手当等	2,294	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国庫支出金）（90,791）
4 共 済 費	1,511	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県支出金）（45,395）
7 報 償 費	2,260	現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）（その他）（45,395）
8 旅 費	1,024	会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他）（43）
10 需 用 費	4,062	1 任意事業費 235,821
11 役 務 費	6,402	会計年度任用職員報酬 (6,159)
12 委 託 料	193,654	3名 期末手当 (1,250)
13 使用料及び賃借料	97	勤勉手当 (1,044)
18 負担金補助及び交付金	366	会計年度任用職員共済費 (1,511)
19 扶 助 費	17,992	報償金 (2,260)
		介護相談員謝礼金 (2,160)
		講師等謝礼金 (100)
		旅費 (1,024)
		消耗品費 (2,140)
		食糧費 (34)
		印刷製本費 (1,888)
		通信運搬費 (4,634)
		手数料 (1,743)
		保険料 (25)
		業務委託料 (193,654)
		一般高齢者食の自立支援事業委託料 (179,751)
		家族介護支援事業委託料 (432)
		緊急通報サービス業務委託料 (9,241)
		高齢者福祉サービス業務委託料 (4,230)
		賃借料 (97)

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3	在宅医療・ 介護連携推 進事業費	39,565	38,852	713	国庫支出金 15,232 県支出金 7,616 その他 7,616	9,101	
4	認知症総合 支援事業費	43,608	32,225	11,383	国庫支出金 16,789 県支出金 8,394 その他 8,440	9,985	

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		会場等借上料 (97) その他負担金 (366) 会議出席等負担金 (366) 老人福祉扶助 (17,992) 家族介護慰労金 (800) 家族介護用品給付費 (8,624) 後見人制度利用者援護費 (8,568)
		在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所との連携を推進する事業に係る経費の計上
7 報 償 費	693	特定財源内訳
10 需 用 費	1,767	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国庫支出金） (15,232)
11 役 務 費	50	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県支出金） (7,616)
12 委 託 料	35,934	現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）（その他） (7,616)
13 使用料及び賃借料	21	I 在宅医療・介護連携推進事業費 報償金 (693) 委員等謝礼金 (693) 消耗品費 (40)
18 負担金補助及び交付金	1,100	食糧費 (11) 印刷製本費 (1,716) 通信運搬費 (50) 業務委託料 (35,934) 在宅医療・介護連携推進事業委託料 (35,934) 賃借料 (21) 会場等借上料 (21) その他負担金 (1,100) おおいたかかりつけ医ネット運営費負担金 (1,100)
		認知症高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護等の有機的な連携を推進するための事業に係る経費の計上
1 報 酬	7,058	特定財源内訳
3 職員手当等	2,338	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（国庫支出金） (16,789)
4 共 済 費	1,637	現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（県支出金） (8,394)
7 報 償 費	3,396	現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）（その他） (8,394) 会計年度任用職員社会保険料徴収金（その他） (46)
8 旅 費	886	I 認知症総合支援事業費 会計年度任用職員報酬 (7,058)
10 需 用 費	2,148	3名 期末手当 (1,273)
11 役 務 費	86	勤勉手当 (1,065)
12 委 託 料	23,456	会計年度任用職員共済費 (1,637) 報償金 (3,396) 旅費 (886) 消耗品費 (1,163)

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			○ 総合相談事業費		345,187	△345,187		
			○ 権利擁護事業費		113,642	△113,642		
			○ 生活支援体制整備事業費		8,609	△8,609		

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び 賃借料	263	燃料費 (127) 食糧費 (8) 印刷製本費 (850)
18 負担金補助 及び交付金	2,340	通信運搬費 (2) 手数料 (7) 保険料 (77) 業務委託料 (23,456) 認知症地域支援推進事業委託料 (22,356) 認知症初期集中支援事業委託料 (1,100) 賃借料 (263) 会場等借上料 (23) 公用車リース料 (240) 職員研修費負担金 (20) 職員研修費負担金 (20) その他負担金 (120) 会議出席等負担金 (120) 運営費等補助金 (2,200) 認知症カフェ運営事業補助金 (2,200)
		(廃 目)
		(廃 目)
		(廃 目)

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 4 その他諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	その他諸費	6,079	6,079		4,644	1,435
		1 審査支払手数料	6,079	6,079		国庫支出金 1,485 県支出金 759 その他 2,400	1,435

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		介護予防・生活支援総合事業費請求書の審査及び支払いを行う国民健康保険団体連合会への手数料の計上	
11 役 務 費	6,079	特定財源内訳	
		現年度分調整交付金（国庫支出金）	(270)
		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （国庫支出金）	(1,215)
		現年度分地域支援事業支援交付金（その他）	(1,641)
		現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） （県支出金）	(759)
		現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） （その他）	(759)
		1 審査支払手数料	6,079
		手数料	(6,079)

(款) 4 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

4	1	基金積立金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		基金積立金	500,165	776	499,389	506	499,659
		基金積立金	500,165	776	499,389	506	499,659
	1	介護給付費 準備基金積 立金	500,165	776	499,389	その他 506	499,659

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		事業運営期間（3年）において単年度の保険料等余剰金を一時的に積立てる積立金の計上	
24 積 立 金	500,165	特定財源内訳	
		介護給付費準備基金利子（その他）	(506)
		1 介護給付費準備基金積立金	500,165
		積立金	(500,165)
		介護給付費準備基金積立金	(500,165)

(款) 5 諸支出金  
 (項) 1 償還金及び還付加算金

5	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	174,460	15,001	159,459	12,576	161,884
	1	償還金及び 還付加算金	18,001	15,001	3,000		18,001
	1	第1号被保 険者保険料 還付金	18,000	15,000	3,000		18,000
	2	償 還 金	1	1			1

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		過年度において徴収した介護保険料の過誤納金還付金の計上	
22 償還金利子 及び割引料	18,000	1 第1号被保険者保険料還付金 償還金	18,000 (18,000)
		第1号被保険者保険料還付金	(18,000)
		国、県への精算返還金の計上	
22 償還金利子 及び割引料	1	1 償還金 返還金	1 (1)
		国庫負担金等精算返還金	(1)

(款) 5 諸支出金  
(項) 2 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		繰 出 金	156,459		156,459	12,576	143,883
	1	他会計繰出 金	156,459		156,459	その他 12,576	143,883

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		一般会計繰出金の計上	
27 繰 出 金	156,459	特定財源内訳	
		現年度分地域支援事業支援交付金（その他）	(12,576)
		1 他会計繰出金	156,459
		一般会計繰出金	(156,459)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度決議済に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1) 在宅高齢者緊急通報サービス業務委託料	99,500	令和 4 年度 から 令和 5 年度 まで	43,000
(2) 地域包括支援センター運營業務委託料	1,800,000	令和 5 年度	
(3) 介護保険電算基本システム機器借上料	2,400		

(介護保険特別会計)

(単位 千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(県) 支出金	地方債	そ の 他	
令和 6 年度 から 令和 8 年度 まで	56,500	32,629		10,876	12,995
令和 6 年度 から 令和 8 年度 まで	1,800,000	1,039,500		346,500	414,000
令和 6 年度 から 令和 9 年度 まで	2,400			2,400	



## 後期高齢者医療特別会計



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	7,199,672	5,728,939	1,470,733
2 使用料及び手数料	500	500	
3 繰入金	1,728,786	1,443,753	285,033
4 繰越金	25,000	20,000	5,000
5 諸収入	11,042	11,808	△766
歳入合計	8,965,000	7,205,000	1,760,000





## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1		後期高齢者医療保険料	7,199,672	5,728,939	1,470,733
	1	後期高齢者医療保険料	7,199,672	5,728,939	1,470,733
		1 特別徴収保険料	3,900,311	3,097,904	802,407
		2 普通徴収保険料	3,299,361	2,631,035	668,326
2		使用料及び手数料	500	500	
	1	手 数 料	500	500	
		1 督促手数料	500	500	
3		繰 入 金	1,728,786	1,443,753	285,033
	1	一般会計繰入金	1,728,786	1,443,753	285,033
		1 事務費繰入金	50,047	42,494	7,553
		2 保険基盤安定繰入金	1,678,739	1,401,259	277,480
4		繰 越 金	25,000	20,000	5,000
	1	繰 越 金	25,000	20,000	5,000
		1 繰 越 金	25,000	20,000	5,000
5		諸 収 入	11,042	11,808	△766
	1	延滞金、加算金及び過料	500	500	
		1 延 滞 金	500	500	
	2	広域連合保険料償還金	10,511	11,285	△774
		1 償還金及び還付加算金	10,511	11,285	△774
	3	市預金利子	1	1	
		1 市預金利子	1	1	
	4	雑 入	30	22	8
		1 雑 入	30	22	8

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 特別徴収保 険料	3,900,311	1 特別徴収保険料 調定見込額 3,900,311 収 入 率 100.00% 収入見込額 3,900,311	
1 現年度分普 通徴収保 険料	3,287,944	1 現年度分普通徴収保険料 調定見込額 3,305,131 収 入 率 99.48% 収入見込額 3,287,944	
2 滞納繰越分 普通徴収保 険料	11,417	1 滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 21,888 収 入 率 52.16% 収入見込額 11,417	
1 督促手数料	500	1 督促手数料	
1 事務費繰入 金	50,047	1 事務費繰入金	
1 保険基盤安 定繰入金	1,678,739	1 保険基盤安定繰入金	
1 繰 越 金	25,000	1 繰越金	
1 延 滞 金	500	1 延滞金	
1 償還金及び 還付加算金	10,511	1 保険料還付金 10,011 2 還付加算金 500	
1 市預金利子	1	1 市預金利子	
1 雑 入	30	1 会計年度任用職員社会保険料徴収金 29 2 雑入 1	

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		総 務 費	50,578	43,017	7,561	50,076	502
	1	総務管理費	50,578	43,017	7,561	50,076	502
	1	一般管理費	50,578	43,017	7,561	その他 50,076	502

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		一般事務経費の計上
1 報 酬	3,537	特定財源内訳 事務費繰入金（その他） (50,047)
3 職員手当等	1,201	会計年度任用職員社会保険料徴収金（後期）（その他） (29)
4 共 済 費	784	1 一般管理費 50,578 会計年度任用職員報酬 (3,537)
8 旅 費	255	2名 期末手当 (654) 勤勉手当 (547)
10 需 用 費	2,298	会計年度任用職員共済費 (784) 旅費 (255)
11 役 務 費	19,665	消耗品費 (252) 印刷製本費 (1,896)
12 委 託 料	18,663	修繕料 (150) 通信運搬費 (17,000)
17 備品購入費	4,142	手数料 (2,665) 業務委託料 (18,663)
18 負担金補助 及び交付金	33	OA機器保守点検等委託料 (381) 帳票作製・封入封緘業務委託料 (18,282) 庁用備品購入費 (4,142) その他負担金 (33) 国保連合会事務費負担金 (33)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金  
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		後期高齢者 医療広域連 合納付金	8,903,911	7,150,698	1,753,213	1,678,739	7,225,172
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	8,903,911	7,150,698	1,753,213	1,678,739	7,225,172
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	8,903,911	7,150,698	1,753,213	その他 1,678,739	7,225,172

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		大分県後期高齢者医療広域連合へ支払う負担金の計上	
18 負担金補助 及び交付金	8,903,911	特定財源内訳	
		保険基盤安定繰入金（その他）	(1,678,739)
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	8,903,911
		後期高齢者医療広域連合保険料負担金	(7,225,172)
		後期高齢者医療広域連合保険基盤安定負担金	(1,678,739)

(款) 3 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

3	1	諸支出金	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	10,511	11,285	△774	10,511	
	1	償還金及び 還付加算金	10,511	11,285	△774	10,511	
	1	償還金及び 還付加算金	10,511	11,285	△774	その他 10,511	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		後期高齢者医療保険料の過誤納還付金等の計上	
22 償還金利子 及び割引料	10,511	特定財源内訳	
		保険料還付金（その他）	(10,011)
		還付加算金（その他）	(500)
		1 保険料還付金及び還付加算金	10,511
		償還金	(10,011)
		保険料還付金	(10,011)
		還付加算金	(500)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書  
 (当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1001) 後期高齢者医療保険帳票作製・封入封緘 等業務委託料（令和7年度分）	18,500		

(後期高齢者医療特別会計)

(単位 千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国(県) 支出金	地方債	そ の 他	
令和 6 年度 から 令和 8 年度 まで	18,500			18,500	

(過年度決議済に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1) 後期高齢者医療保険帳票作製・封入封緘 等業務委託料	18,000	令和 4 年度 から 令和 5 年度 まで	16,000
(2) 後期高齢者医療保険帳票作製・封入封緘 等業務委託料（令和6年度分）	18,000	令和 5 年度	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位 千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国(県) 支出金	地方債	その他	
令和 6 年度	2,000			2,000	
令和 6 年度 から 令和 7 年度 まで	18,000			18,000	



## 横尾土地区画整理清算事業特別会計



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 清算徴収金	1,998	998	1,000
2 諸収入	2	2	
歳入合計	2,000	1,000	1,000





2 歳 入

(款) 1 清算徴収金  
(項) 1 清算徴収金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		清算徴収金	1,998	998	1,000
	1	清算徴収金	1,998	998	1,000
		1	清算徴収金	1,998	998
2		諸 収 入	2	2	
	1	雑 入	2	2	
		1	雑 入	2	2

(横尾土地区画整理清算事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 清算徴収金	1,997	1 清算徴収金
2 清算徴収金 利子	1	1 清算徴収金利子
1 延滞金	1	1 延滞金
2 督促手数料	1	1 督促手数料

### 3 歳 出

(款) 1 清算費  
(項) 1 清算費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		清算費	2,000	1,000	1,000		2,000
	1	清算費	2,000	1,000	1,000		2,000
		1 清算費	2,000	1,000	1,000		2,000

(横尾土地区画整理清算事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		清算金徴収等に係る経費の計上	
10 需用費	129	1 一般管理費	2,000
		消耗品費	(129)
11 役務費	53	通信運搬費	(33)
		手数料	(20)
27 繰出金	1,818	一般会計繰出金	(1,818)



水道事業会計予算に関する  
説 明 書

## 令和6年度 大分市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			10,500,000	
	1 営業収益		9,614,670	
		1 給 水 収 益	9,240,000	水道料金
		2 分 担 金	315,000	給水装置の新設等に伴う加入者負担金
		3 その他の営業収益	59,670	一般会計負担金等
	2 営業外収益		882,512	
		1 受取利息及び配当金	137	預金利息等
		2 長期前受金戻入	838,700	補助金等固定資産取得財源の減価償却見合い分
		3 受 託 収 益	28,200	上水道未整備対策支援事業に係る負担金
		4 雑 収 益	15,475	行政財産使用料等
	3 特別利益		2,818	
		1 固定資産売却益	2,818	固定資産の売却による差益

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			9,918,000	
	1 営 業 費 用		9,360,874	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1,786,093	原水及び浄水設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	2,157,039	配水設備の維持管理に要する費用
		3 業 務 費	675,035	水道メーターの維持管理及び水道料金の調定、収納等に要する費用
		4 総 係 費	635,469	業務活動全般に要する一般管理費用
		5 減 価 償 却 費	4,036,738	固定資産に係る減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	70,500	固定資産除却等に係る費用
	2 営 業 外 費 用		527,125	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	243,725	企業債の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	250,000	
		3 受 託 費 用	23,400	上水道未整備対策支援事業補助金
		4 雑 支 出	10,000	
	3 特 別 損 失		1	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却による差損
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		3,686,000	
	1	企業債	2,850,000	
		1	2,850,000	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	固定資産売却代金	2,536	
		1	2,536	
	3	工事負担金	496,765	
		1	496,765	公共事業関連工事に伴う配水管布設工事に係る原因者負担金等
	4	出資金	336,699	
		1	336,699	緊急時連絡管整備等に係る一般会計出資金

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		8,887,000	
	1	建設改良費	7,014,363	
		1	1,210,043	浄水施設の整備・更新に要する事業費
		2	5,608,128	配水施設の整備・更新に要する事業費
		3	111,699	営業施設の整備・更新に要する事業費
		4	84,493	水道メーター、水位計等固定資産購入費
	2	企業債償還金	1,818,791	
		1	1,818,791	
	3	返還金	3,846	
		1	3,846	国庫補助金の消費税相当額の返還金
	4	予備費	50,000	
		1	50,000	

# 令和6年度 大分市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	311,892
減価償却費	4,036,738
固定資産除却費	70,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 247,147
長期前受金戻入額 (△)	△ 838,700
受取利息及び配当金 (△)	△ 137
支払利息及び企業債取扱諸費	243,725
固定資産売却損益 (△は益)	△ 2,817
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,458
小計	3,555,096
利息及び配当金の受取額	137
利息の支払額 (△)	△ 243,725
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,311,508

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出 (△)	△ 6,450,237
固定資産の売却による収入	5,325
補助金・負担金等による収入	491,466
前払金等債権の増減額 (△は増加)	△ 762
未払金等債務の増減額 (△は減少)	5,299
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 5,948,909

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,850,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 1,818,791
他会計からの出資による収入	336,699
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	1,367,908

資金増減額 (△は減少) (A) + (B) + (C)	△ 1,269,493
資金期首残高	9,082,660
資金期末残高	7,813,167

## 給 与 費 明 細 書

## 1. 総括

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	1	(50) 145	70,852	632,929	498,883	1,202,664	231,699	1,434,363
前年度	1	(50) 140	65,106	618,455	467,185	1,150,746	222,654	1,373,400
比 較		5	5,746	14,474	31,698	51,918	9,045	60,963

(注) ( )内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	17,588	18,366	13,707	12,518
	前年度	17,483	17,919	12,431	11,828
	比較	105	447	1,276	690
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	61,150	5,000	161,393	128,103
	前年度	61,150	5,000	153,943	110,138
	比較			7,450	17,965
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	648	1,154	79,256	
	前年度	648	1,042	75,603	
	比較		112	3,653	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	1	(14) 145		632,929	472,638	1,105,567	214,727	1,320,294
前年度	1	(15) 140		618,455	453,462	1,071,917	209,377	1,281,294
比 較		(△ 1) 5		14,474	19,176	33,650	5,350	39,000

(注) ( )内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	17,588	18,366	13,707	12,518
	前年度	17,483	17,919	12,431	11,828
	比較	105	447	1,276	690
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	61,150	5,000	147,104	116,147
	前年度	61,150	5,000	140,220	110,138
	比較			6,884	6,009
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	648	1,154	79,256	
	前年度	648	1,042	75,603	
	比較		112	3,653	

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		(36)	70,852		26,245	97,097	16,972	114,069
前年度		(35)	65,106		13,723	78,829	13,277	92,106
比 較		(1)	5,746		12,522	18,268	3,695	21,963

(注) ( )内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手 当 の 内 訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	14,289	11,956
	前年度	13,723	
	比較	566	11,956

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	14,474	昇給に伴う増加分	1,526		
		その他の増減分	12,948		
職員手当	31,698	その他の増減分	31,698		

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職給料表)	技 能 職 (企業職給料表)
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	320,621	391,619
	平均給与月額 (円)	381,190	450,657
	平均年齢 (歳)	40歳11月	57歳9月
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	325,464	388,847
	平均給与月額 (円)	402,819	467,140
	平均年齢 (歳)	42歳4月	57歳2月

(2)初任給

区 分	事務・技術職(円)	技 能 職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
Ⅲ種	175,800	175,800	175,800	175,800
Ⅰ種	203,000		203,000	

## (3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年10月1日現在	9級			9級	1	8.3
	8級	4	3.2	8級		
	7級	4	3.2	7級		
	6級	8	6.3	6級	1	8.3
	5級	27	21.4	5級	6	50.0
	4級	(7) 36	(100.0) 28.6	4級	(7) 4	(100.0) 33.4
	3級	22	17.5	3級		
	2級	17	13.5	2級		
	1級	8	6.3	1級		
	計	(7) 126	(100.0) 100.0	計	(7) 12	(100.0) 100.0
令和4年10月1日現在	9級			9級	1	6.3
	8級			8級		
	7級	7	5.8	7級		
	6級	9	7.4	6級	2	12.5
	5級	26	21.5	5級	9	56.2
	4級	(5) 33	(100.0) 27.3	4級	(11) 4	(100.0) 25.0
	3級	28	23.1	3級		
	2級	15	12.4	2級		
	1級	3	2.5	1級		
	計	(5) 121	(100.0) 100.0	計	(11) 16	(100.0) 100.0

(注) ( )内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

## (級別の基準となる職務)

区分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	部次長	課長	参事	参事補	主査 専門員 水道専門員	主任	主事 技師	事務員 技術員

## (4) 昇給

区分		合計	事務・技術職	技能職	
本年度	職員数(A) (人)	145	133	12	
	昇給に係る職員数(B) (人)	113	112	1	
	号給数内訳	1号給 (人)	2	1	1
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	104	104	
		5号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	2	2	
	比率(B)/(A) (%)	77.9	84.2	8.3	
前年度	職員数(A) (人)	140	124	16	
	昇給に係る職員数(B) (人)	106	105	1	
	号給数内訳	1号給 (人)	2	1	1
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	98	98	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)	2	2	
	比率(B)/(A) (%)	75.7	84.7	6.3	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技 能 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.07	0.08	0.01
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和5年10月1日現在)	17.1	18.0	10.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,380	1,464	370
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険作業手当・緊急呼出手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	5%~20%	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	5%~20%	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	5%~20%	

(注) ( )内は、再任用職員の支給率とする。

## (7) 定年退職及び定年前早期退職者に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債務負担行為に関する調書

(当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
企業会計システム再構築業務委託料	70,000		
軽四貨物自動車メンテナンスリース料	33,000		
漏水等緊急対応待機業務委託料	40,000		
配水管等改修対策事業	30,000		
花高松地区配水本管布設替工事	400,000		
高崎団地配水池築造事業	650,000		
古国府浄水場～えのくま浄水場 緊急時連絡管布設事業	1,245,000		
県道大在大分港線 配水本管布設替(三佐工区)事業	320,000		
古国府浄水場運転管理等業務委託料	690,000		
誘導結合プラズマ質量分析計 メンテナンスリース料	900		
イオンクロマトグラフ メンテナンスリース料	30,000		
イオンクロマトグラフ用ポストカラム装置 メンテナンスリース料	2,000		
えのくま浄水場取水ポンプ更新工事	150,000		
えのくま浄水場汚泥減容化設備改良工事	100,000		

(単位:千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		企業債	国庫補助金	出資金	損益勘定 留保資金等
期間	金額				
令和7年度	70,000				70,000
令和6年度から 令和12年度まで	33,000				33,000
令和6年度から 令和7年度まで	40,000				40,000
令和6年度から 令和7年度まで	30,000				30,000
令和7年度	400,000	360,000			40,000
令和6年度から 令和7年度まで	650,000			15,000	635,000
令和7年度	1,245,000	560,000		622,500	62,500
令和7年度	320,000	288,000			32,000
令和6年度から 令和11年度まで	690,000				690,000
令和7年度から 令和10年度まで	900				900
令和7年度から 令和12年度まで	30,000				30,000
令和7年度から 令和10年度まで	2,000				2,000
令和6年度から 令和7年度まで	150,000	135,000			15,000
令和7年度	100,000				100,000

(当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
横尾浄水場洗浄揚水ポンプ更新工事	85,000		
横尾浄水場汚水返送ポンプ更新工事	70,000		
横尾浄水場配水管追塩設備設置工事	70,000		
にじが丘ポンプ所外電気設備更新工事	300,000		

(単位:千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		企業債	国庫補助金	出資金	損益勘定 留保資金等
期間	金額				
令和6年度から 令和7年度まで	85,000	77,000			8,000
令和6年度から 令和7年度まで	70,000	63,000			7,000
令和6年度から 令和7年度まで	70,000	63,000			7,000
令和6年度から 令和7年度まで	300,000	270,000			30,000

(過年度議決済に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
全 局 ネットワークシステム サーバ等メンテナンスリース料(その2)	130,000	令和2年度から 令和5年度まで	85,624
企 業 会 計 シ ス テ ム 再 構 築 及 び メ ン テ ナ ンス リ ース 料	80,000	令和元年度から 令和5年度まで	54,090
誘 導 結 合 プ ラ ズ マ 質 量 分 析 計 メ ン テ ナ ンス リ ース 料	42,000	令和元年度から 令和5年度まで	18,855
イオンクロマトグラフメンテナンスリース料	27,000	令和元年度から 令和5年度まで	17,685
イオンクロマトグラフ用ポストカラム装置 メ ン テ ナ ンス リ ース 料	18,000	令和元年度から 令和5年度まで	12,665
全 局 ネットワーク機器(プリンタ等) メ ン テ ナ ンス リ ース 料	18,000	令和2年度から 令和5年度まで	13,200
設 計 管 理 シ ス テ ム メ ン テ ナ ンス リ ース 料	15,000	令和2年度から 令和5年度まで	11,080
古国府浄水場運転管理等業務委託料	600,000	令和2年度から 令和5年度まで	438,240
大分市上下水道管路台帳総合システム 構 築 及 び 運 用 管 理 業 務 委 託 料	360,000	令和2年度から 令和5年度まで	
大分市上下水道台帳管路管網解析 システム構築及び運用管理業務委託料	400,000	令和3年度から 令和5年度まで	88,976
古国府浄水場受配電設備更新工事	1,263,000	令和4年度から 令和5年度まで	1,038,285
配水管等維持管理業務委託料	96,000	令和3年度から 令和5年度まで	63,700
全 局 ネットワークシステム用端末等の メ ン テ ナ ンス リ ース 料 ( そ の 2 )	120,000	令和4年度から 令和5年度まで	18,498
水道料金等関連総合業務委託料	1,564,000	令 和 5 年 度	338,215
水道料金等関連総合業務 シ ス テ ム 管 理 業 務 委 託 料	200,000	令 和 5 年 度	43,960

(単位:千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		企業債	国庫補助金	出資金	損益勘定 留保資金等
期間	金額				
令和6年度	21,406				21,406
令和6年度	6,878				6,878
令和6年度	1,572				1,572
令和6年度	1,474				1,474
令和6年度	1,056				1,056
令和6年度	3,300				3,300
令和6年度	2,770				2,770
令和6年度	109,560				109,560
令和6年度から 令和8年度まで	360,000				360,000
令和6年度から 令和9年度まで	266,929				266,929
令和6年度					
令和6年度	31,850				31,850
令和6年度から 令和9年度まで	73,992				73,992
令和6年度から 令和9年度まで	1,180,989				1,180,989
令和6年度から 令和9年度まで	155,897				155,897

(過年度議決済に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
水道原水等高感度カビ臭分析装置メンテナンスリース料	30,000	令和5年度	4,350
大分市上下水道施設台帳システム構築事業	180,000	令和5年度	126,918
軽四貨物自動車メンテナンスリース料	17,500	令和4年度から 令和5年度まで	1,382
軽四貨物自動車メンテナンスリース料	33,000	令和5年度	
漏水等緊急対応待機業務委託料	40,000	令和5年度	
配水管等改修対策事業	30,000	令和5年度	
漏水調査業務委託料(その1)	17,000	令和5年度	
高崎団地配水池築造事業	650,000	令和5年度	
古国府浄水場～えのくま浄水場緊急時連絡管布設(荏隈工区)事業	550,000	令和5年度	
古国府浄水場～えのくま浄水場緊急時連絡管布設(奥田工区)事業	480,000		
大分市東部エリア配水施設更新基本設計業務委託料	40,000	令和5年度	
えのくま浄水場運転管理等業務委託料	493,000	令和5年度	
横尾浄水場運転管理等業務委託料	412,000	令和5年度	
えのくま浄水場脱水機設備更新事業	1,000,000		
高速液体クロマトグラフ質量分析装置メンテナンスリース料	65,000		

(単位:千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		企業債	国庫補助金	出資金	損益勘定 留保資金等
期間	金額				
令和6年度から 令和10年度まで	19,934				19,934
令和6年度から 令和10年度まで	44,825				44,825
令和6年度から 令和10年度まで	7,829				7,829
令和6年度から 令和11年度まで	19,646				19,646
令和6年度	40,000				40,000
令和6年度	30,000				30,000
令和6年度	17,000				17,000
令和6年度	650,000				650,000
令和6年度から 令和7年度まで	550,000				550,000
令和6年度	480,000				480,000
令和6年度	27,170				27,170
令和6年度から 令和10年度まで	482,790				482,790
令和6年度から 令和10年度まで	401,500				401,500
令和6年度	834,607	751,000			83,607
令和6年度から 令和11年度まで	56,688				56,688

(過年度議決済に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
野 津 原 東 部 浄 水 場 制 御 装 置 取 替 工 事	8,000	令 和 5 年 度	
丹 川 ポ ン プ 所 更 新 事 業	377,000	令 和 5 年 度	
城 原 ポ ン プ 所 計 装 機 器 増 設 工 事	31,000	令 和 5 年 度	
横 尾 浄 水 場 非 常 用 発 電 設 備 改 良 事 業	80,000	令 和 5 年 度	
公 用 車 ( ク リ ー ン エ ネ ル ギ ー 自 動 車 ) メ ン テ ナ ン ス リ ー ス 料	6,000	令 和 5 年 度	
給 水 管 等 改 修 漏 水 対 策 事 業	660,000	令 和 5 年 度	
西 浜 ・ 大 津 町 地 区 配 水 管 布 設 替 事 業	60,000	令 和 5 年 度	

(単位:千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		企業債	国庫補助金	出資金	損益勘定 留保資金等
期間	金額				
令和6年度	7,480				7,480
令和6年度	212,850	192,000			20,850
令和6年度	31,000	28,000			3,000
令和6年度	80,000			40,000	40,000
令和6年度から 令和11年度まで	5,721				5,721
令和6年度	660,000				660,000
令和6年度	60,000				60,000

# 令和6年度 大分市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
<b>1 固定資産</b>				
(1) 有形固定資産	192,637,576			
減価償却累計額	<u>△ 97,140,695</u>	<u>95,496,881</u>		
有形固定資産合計			95,496,881	
(2) 無形固定資産		<u>19,362,943</u>		
無形固定資産合計			19,362,943	
(3) 投資その他の資産		<u>5,317</u>		
投資その他の資産合計			<u>5,317</u>	
固定資産合計				114,865,141
<b>2 流動資産</b>				
(1) 現金・預金			7,813,167	
(2) 未収金		2,199,900		
貸倒引当金		<u>△ 7,287</u>		
(3) 貯蔵品			23,790	
(4) 前払金			902,630	
(5) その他流動資産			<u>400</u>	
流動資産合計				<u>10,932,600</u>
資産合計				<u>125,797,741</u>
		負 債 の 部		
<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に				
充てるための企業債		<u>19,347,779</u>		
企業債合計			19,347,779	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		887,900		
ロ 修繕引当金		<u>2,025,464</u>		
引当金合計			2,913,364	
(3) その他固定負債			<u>7,000</u>	
固定負債合計				22,268,143
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に				
充てるための企業債		<u>1,691,718</u>		
企業債合計			1,691,718	
(2) 未払金			1,209,733	
(3) 前受金			8,719	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>80,611</u>		
引当金合計			80,611	
(5) その他流動負債			<u>155,105</u>	
流動負債合計				3,145,886
<b>5 繰延収益</b>				
長期前受金			42,652,734	
収益化累計額		<u>△ 20,491,563</u>		
繰延収益合計				<u>22,161,171</u>
負債合計				47,575,200
		資 本 の 部		
<b>6 資本金</b>				
				71,691,441
<b>7 剰余金</b>				
(1) 資本金剰余金			1,803,493	
(2) 利益剰余金			<u>4,727,607</u>	
剰余金合計				<u>6,531,100</u>
資本金合計				<u>78,222,541</u>
負債資本合計				<u>125,797,741</u>

# 令和5年度 大分市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	8,275,888		
(2) 分担金	237,720		
(3) その他の営業収益	<u>39,757</u>	8,553,365	

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,614,630		
(2) 配水及び給水費	1,657,696		
(3) 業務費	519,044		
(4) 総係費	524,632		
(5) 減価償却費	3,979,000		
(6) 資産減耗費	<u>100,000</u>	<u>8,395,002</u>	
営業利益			158,363

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	166		
(2) 長期前受金戻入	851,500		
(3) 受託収益	35,783		
(4) 雑収益	<u>4,689</u>	892,138	

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	263,238		
(2) 受託費用	30,983		
(3) 雑支出	<u>24,055</u>	<u>318,276</u>	<u>573,862</u>
経常利益			732,225

## 5 特別利益

(1) 固定資産売却益	<u>355</u>	355	
-------------	------------	-----	--

## 6 特別損失

(1) 固定資産売却損	<u>16,865</u>	<u>16,865</u>	<u>△ 16,510</u>
-------------	---------------	---------------	-----------------

当年度純利益 715,715

当年度未処分利益剰余金 1,797,629

## 令和5年度 大分市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
<b>1 固定資産</b>				
(1) 有形固定資産	186,784,447			
減価償却累計額	<u>△ 94,034,540</u>	92,749,907		
有形固定資産合計			92,749,907	
(2) 無形固定資産		<u>19,768,926</u>		
無形固定資産合計			19,768,926	
(3) 投資その他の資産		<u>5,317</u>		
投資その他の資産合計			<u>5,317</u>	
固定資産合計				112,524,150
<b>2 流動資産</b>				
(1) 現金・預金			9,082,660	
(2) 未収金		2,180,680		
貸倒引当金		<u>△ 7,287</u>		
(3) 貯蔵品			23,790	
(4) 前払金			902,630	
(5) その他流動資産			<u>400</u>	
流動資産合計				<u>12,182,873</u>
資産合計				<u>124,707,023</u>
		負 債 の 部		
<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>18,189,497</u>		
企業債合計			18,189,497	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		900,518		
ロ 修繕引当金		<u>2,259,993</u>		
引当金合計			3,160,511	
(3) その他固定負債			<u>7,000</u>	
固定負債合計				21,357,008
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,818,791</u>		
企業債合計			1,818,791	
(2) 未払金			1,209,733	
(3) 前受金			3,420	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>80,611</u>		
引当金合計			80,611	
(5) その他流動負債			<u>155,105</u>	
流動負債合計				3,267,660
<b>5 繰延収益</b>				
長期前受金			42,280,359	
収益化累計額		<u>△ 19,771,954</u>		
繰延収益合計				<u>22,508,405</u>
負債合計				47,133,073
		資 本 の 部		
<b>6 資本金</b>				
				70,272,828
<b>7 剰余金</b>				
(1) 資本剰余金			1,803,493	
(2) 利益剰余金			<u>5,497,629</u>	
剰余金合計				<u>7,301,122</u>
資本合計				<u>77,573,950</u>
負債資本合計				<u>124,707,023</u>

# 令和6年度 大分市水道事業会計予算明細書

## 令和6年度 大分市水道事業会計予算明細書

### (収益的収入)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収益	10,500,000	10,592,000	△ 92,000
	1	営業収益	9,614,670	9,683,487	△ 68,817
	1	給水収益	9,240,000	9,298,000	△ 58,000
	2	分担金	315,000	320,000	△ 5,000
	3	その他の営業収益	59,670	65,487	△ 5,817
	2	営業外収益	882,512	908,208	△ 25,696
	1	受取利息及び配当金	137	166	△ 29
	2	長期前受金戻入	838,700	851,500	△ 12,800
	3	受託収益	28,200	40,200	△ 12,000
	4	雑収益	15,475	16,342	△ 867
	3	特別利益	2,818	305	2,513
	1	固定資産売却益	2,818	304	2,514
	○	過年度損益修正益		1	△ 1

(単位:千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	水 道 料 金		9,240,000	
1	分 担 金		315,000	給水装置の新設及び増径工事に伴う加入者負担金
1	設 計 審 査 及 び 完 成 検 査 手 数 料		11,000	給水装置工事に係る設計審査及び完成検査手数料
2	配水管移設負担金		15,000	公共事業関連工事に伴う配水管移設工事に係る原因者負担金
3	他 会 計 負 担 金		28,466	簡水債の支払利息に係る一般会計負担金 9,862 ななせダム材料山跡地整備に充てた企業債の支払利息及び施設維持管理等に係る一般会計負担金 1,804 児童手当に係る一般会計負担金 8,000 消火栓修繕工事に係る一般会計負担金 8,800
4	給水事業者指定及び 更 新 手 数 料		700	指定給水装置工事事業者の指定及び更新手数料
5	そ の 他 手 数 料		165	農業集落排水事務取扱手数料等
6	雑 収 益		363	
7	そ の 他 負 担 金		3,976	
1	預 金 利 息		67	
2	貸 付 金 利 息		70	
1	長 期 前 受 金 戻 入		838,700	補助金等固定資産取得財源の減価償却見合い分
1	他 会 計 負 担 金		28,200	上水道未整備対策支援事業に係る負担金 28,200
1	賃 貸 料		3,066	行政財産使用料等
2	そ の 他 雑 収 益		12,408	小水力発電収入等
3	過 年 度 損 益 修 正 益		1	
1	固 定 資 産 売 却 益		2,818	固定資産の売却による差益
				(廃目)

(収益の支出)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業費	9,918,000	9,856,000	62,000
	1	営業費用	9,360,874	9,203,496	157,378
		1 原水及び浄水費	1,786,093	1,833,105	△ 47,012

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
			原水及び浄水設備の維持管理に要する費用
1	給料	112,205	一般職給 32名 (再任用職員 5名含む)
2	手当	64,211	管理職手当 1,802 休日勤務手当 800 扶養手当 1,722 管理職員特別勤務手当 96 住居手当 3,060 特殊勤務手当 191 通勤手当 2,146 期末手当 25,814 時間外勤務手当 7,500 勤勉手当 21,080
4	報酬	7,978	会計年度任用職員報酬
5	法定福利費	37,693	職員共済組合等負担金
6	旅費	1,626	
9	報償費	380	アドバイザー謝金
11	備用品費	20,927	事務用品等消耗物品購入費
12	燃料費	2,397	車両等燃料費
13	光熱水費	570	電気料金等
14	印刷製本費	618	水質管理年報等印刷費
15	通信運搬費	2,292	電話回線使用料等
17	委託料	620,498	浄水場運転管理、汚泥処分、計装機器点検等業務委託料等
18	手数料	1,076	臨時分析検査等手数料
19	使用料及び賃借料	23,700	水質検査用分析装置借上料等
20	修繕費	23,923	浄水設備機器等修繕費
22	動力費	480,000	浄水場ポンプ等電力料
23	薬品費	151,455	浄水処理に係る薬品費
24	請負工事費	21,150	浄水設備の維持管理に係る工事費
25	材料費	450	浄水施設の維持管理に係る材料費
27	研修費	1,877	各種研修会参加費
32	会費負担金	141	各種年会費
34	負担金	210,926	ななせダム及び判田浄水場の維持管理費等負担金

(収益の支出)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	2	配水及び給水費	2,157,039	2,055,295	101,744

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
			配水設備の維持管理に要する費用
1	給料	142,401	一般職給 35名 (再任用職員 1名含む)
2	手当	104,334	管理職手当 4,362 休日勤務手当 800 扶養手当 5,004 管理職員特別勤務手当 96 住居手当 2,718 特殊勤務手当 309 通勤手当 2,691 期末手当 40,074 時間外勤務手当 15,650 勤勉手当 32,630
4	報酬	31,927	会計年度任用職員報酬
5	法定福利費	57,922	職員共済組合等負担金
6	旅費	1,499	
9	報償費	28	事業者選定委員会委員報酬
11	備用品費	14,207	事務用品等消耗物品購入費
12	燃料費	2,936	車両燃料費
13	光熱水費	3,693	ポンプ所等電気料金
14	印刷製本費	1,250	青写真等印刷費
15	通信運搬費	17,683	電話回線使用料等
17	委託料	1,135,139	管路修繕工事委託料等
18	手数料	25	ポンプ所し尿汲取料
19	使用料及び賃借料	6,245	公用車リース料等
20	修繕費	14,440	ポンプ所等設備修繕費
22	動力費	138,235	ポンプ所等電力料
23	薬品費	3,061	配水場等使用薬品費
24	請負工事費	454,809	給配水管布設替等工事費
25	材料費	100	ポンプ所等修繕に係る材料費
27	研修費	1,625	各種研修会参加費
31	補助交付金	1,000	鉛給水管取替工事助成金
34	負担金	24,480	私管移設補償等負担金

(収益の支出)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	3	業務費	675,035	625,185	49,850

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
			水道メーターの維持管理及び水道料金の調定、収納等に要する費用
1	給料	105,940	一般職給 27名 (再任用職員 4名含む)
2	手当	68,882	管理職手当 2,873 休日勤務手当 500 扶養手当 2,292 管理職員特別勤務手当 96 住居手当 1,943 特殊勤務手当 510 通勤手当 1,979 期末手当 27,365 時間外勤務手当 9,000 勤勉手当 22,324
4	報酬	17,930	会計年度任用職員報酬
5	法定福利費	38,805	職員共済組合等負担金
6	旅費	1,090	
11	備用品費	2,297	事務用品等消耗物品購入費
12	燃料費	591	車両燃料費
13	光熱水費	600	西部料金センター電気料金等
14	印刷製本費	1,246	水道料金納入通知書封筒等印刷費
15	通信運搬費	23,409	水道料金納入通知書等発送郵便料
17	委託料	352,275	料金関連総合業務委託料等
18	手数料	19,000	口座振替等手数料
19	使用料及び賃借料	1,983	公用車リース料等
20	修繕費	39,519	水道メーター等修繕費
24	請負工事費	1,000	大型メーター等取替に伴う給水管関連工事費等
27	研修費	243	各種研修会参加費
32	会費負担金	20	各種年会費
34	負担金	205	住基端末回線使用料

(収益の支出)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	4	総係費	635,469	610,911	24,558

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
			業務活動全般に要する一般管理費用
1	給料	151,744	特別職給 1名 一般職給 34名(再任用職員 2名含む)
2	手当	104,540	管理職手当 5,422 休日勤務手当 800 扶養手当 5,412 管理職員特別勤務手当 252 住居手当 2,298 期末手当 40,039 通勤手当 2,759 勤勉手当 29,318 時間外勤務手当 9,000 児童手当 9,240
4	報酬	13,017	会計年度任用職員報酬
5	法定福利費	54,007	職員共済組合等負担金
6	旅費	8,869	
7	退職給付費	79,256	退職給付引当金繰入額
8	諸謝金	309	研修講師謝礼
9	報償費	829	アドバイザー謝金等
10	被服費	2,635	職員貸与被服購入費
11	備用品費	10,865	事務用品等消耗物品購入費
12	燃料費	905	車両等燃料費
13	光熱水費	6,027	庁舎電気料金
14	印刷製本費	1,123	水道事業年報等印刷費
15	通信運搬費	8,900	電話回線使用料等
17	委託料	74,065	企業会計システム業務等委託料
18	手数料	1,652	出納事務取扱等手数料
19	使用料及び賃借料	36,943	全局ネットワーク機器等借上料
20	修繕費	1,472	庁舎・備品等修繕費
24	請負工事費	15,708	用途廃止施設撤去工事費等
25	材料費	500	各施設の維持管理に係る材料費
27	研修費	1,880	各種研修会参加費
28	交際費	62	局交際費
29	食糧費	34	

## (収益の支出)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	5	減価償却費	4,036,738	3,979,000	57,738
	6	資産減耗費	70,500	100,000	△ 29,500
2		営業外費用	527,125	590,639	△ 63,514
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	243,725	263,239	△ 19,514
	2	消費税及び地方消費税	250,000	280,000	△ 30,000
	3	受託費用	23,400	35,400	△ 12,000
	4	雑支出	10,000	12,000	△ 2,000
3		特別損失	1	31,865	△ 31,864
	1	固定資産売却損	1	16,865	△ 16,864
	○	過年度損益修正損		15,000	△ 15,000
4		予備費	30,000	30,000	
	1	予備費	30,000	30,000	

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
30	厚生費	186	
31	補助交付金	550	中型自動車免許取得費用助成金
32	会費負担金	1,217	日本水道協会会費等負担金
33	保険料	5,109	建物車両等損害保険料
34	負担金	46,227	電子入札システム運用に係る費用等負担金
37	公課費	162	自動車重量税
75	貸倒引当金繰入額	6,676	水道料金の不納欠損見込
40	有形固定資産減価償却費	3,606,155	有形固定資産に係る減価償却費
41	無形固定資産減価償却費	430,583	無形固定資産に係る減価償却費
42	固定資産除却費	70,000	構築物等の固定資産除却処分に係る除却費
43	たな卸資産減耗費	500	貯蔵品のたな卸に係る減耗費
46	企業債利息	243,725	企業債の支払利息
37	公課費	250,000	
31	補助交付金	23,400	上水道未整備対策支援事業補助金
69	過年度損益修正損	10,000	
70	固定資産売却損	1	固定資産の売却による差損 (廃目)
73	予備費	30,000	

## (資本的收入)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		資本的收入	3,686,000	1,702,000	1,984,000
	1	企業債	2,850,000	1,000,000	1,850,000
	1	企業債	2,850,000	1,000,000	1,850,000
	2	固定資産売却代金	2,536	15,173	△ 12,637
	1	固定資産売却代金	2,536	15,173	△ 12,637
	3	工事負担金	496,765	439,306	57,459
	1	工事負担金	496,765	439,306	57,459
	4	出資金	336,699	205,215	131,484
	1	出資金	336,699	205,215	131,484
	○	補助金		42,306	△ 42,306

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		建設改良費の財源に充てるための企業債
1 建設企業債	2,850,000	浄水施設更新等事業 850,000 配水施設更新等事業 2,000,000
1 固定資産売却代金	2,536	
1 工事負担金	465,565	公共事業関連工事に伴う配水管布設工事に係る原因者負担金等
2 消火栓設置工事負担金	31,200	消火栓設置工事に係る負担金
1 出 資 金	336,699	緊急時連絡管整備事業に係る一般会計出資金 204,000 非常用発電設備整備事業に係る一般会計出資金 40,000 ななせダム材料山跡地整備に係る一般会計出資金 19,646 簡水債償還元金に係る一般会計出資金 73,053
		(廃項)

(資本的支出)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		資本的支出	8,887,000	6,060,000	2,827,000
	1	建設改良費	7,014,363	4,035,073	2,979,290
		1 浄水施設費	1,210,043	1,166,436	43,607
		2 配水施設費	5,608,128	2,592,451	3,015,677

(単位:千円)

節		金額	説明	
区分				
			浄水施設の整備・更新に要する事業費	
11	備 消 品 費	150	事務用品等消耗物品購入費	
14	印 刷 製 本 費	150	青写真等印刷費	
17	委 託 料	55,607	設計等業務委託料	
18	手 数 料	98	工事に伴う法定手続申請手数料	
24	請 負 工 事 費	1,128,309	えのくま浄水場脱水機本体設置工事	546,051
			えのくま浄水場脱水機電気制御機器設置工事	302,426
			横尾浄水場非常用発電機設備設置工事等	279,832
34	負 担 金	25,729	判田浄水場建設改良工事費負担金	
			配水施設の整備・更新に要する事業費	
1	給 料	120,639	一般職給 31名 (再任用職員 2名含む)	
2	手 当	86,900	管 理 職 手 当 3,129	休 日 勤 務 手 当 2,100
			扶 養 手 当 3,936	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 108
			住 居 手 当 3,688	特 殊 勤 務 手 当 144
			通 勤 手 当 2,943	期 末 手 当 28,101
			時 間 外 勤 務 手 当 20,000	勤 勉 手 当 22,751
5	法 定 福 利 費	43,272	職員共済組合等負担金	
6	旅 費	252		
11	備 消 品 費	3,070	事務用品等消耗物品購入費	
14	印 刷 製 本 費	1,390	青写真等印刷費	
17	委 託 料	333,400	設計等業務委託料	
18	手 数 料	995	用地鑑定手数料	
19	使用料及び賃借料	3,364	事業用地賃借料	
24	請 負 工 事 費	4,953,596	配水施設整備事業 36,407	配水施設更新事業 296,785
			管路整備事業(新設) 484,500	管路更新事業(耐震化) 3,855,360
			未整備地区解消事業 185,544	漏水防止事業 95,000
26	補 償 金	13,000	配水管更新に伴う移設補償金	
50	土 地 購 入 費	48,250	事業用地購入費	

## (資本的支出)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	3	營業施設費	111,699	217,430	△ 105,731
	4	固定資産購入費	84,493	58,756	25,737
2		企業債償還金	1,818,791	1,974,727	△ 155,936
	1	企業債償還金	1,818,791	1,974,727	△ 155,936
3		返還金	3,846	200	3,646
	1	国庫補助金返還金	3,846	200	3,646
4		予備費	50,000	50,000	
	1	予備費	50,000	50,000	

(単位:千円)

節		金額	説明
区分			
			営業施設の整備・更新に要する事業費
17	委託料	24,926	
24	請負工事費	86,773	
53	機械及び装置購入費	64,998	水道メーター等購入費
55	工具、器具及び備品購入費	19,495	水位計等購入費
49	企業債償還金	1,818,791	
59	返還金	3,846	国庫補助金の消費税相当額の返還金
73	予備費	50,000	

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産

原材料 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物(配水管)	40年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

ダム使用権	55年
-------	-----

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。ただし、市長事務部局等で退職する職員に係るものについては、平成24年3月1日付「退職手当の取扱いに関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当等の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は555,557千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として91,874千円を支給するため、退職給付引当金を同額取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

6月の期末手当及び勤勉手当等を支出するため、賞与引当金を80,611千円取り崩す。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

債権の損失として6,676千円を不納欠損処分するため、貸倒引当金を同額取り崩す。

## III. リース取引の処理方法

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度末における未経過リース料相当額

1年以内	37,702千円
1年超	92,923千円
計	130,625千円

## IV. その他の注記

### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



公共下水道事業会計予算に関する  
説 明 書

## 令和6年度 大分市公共下水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	事業収益		13,214,686	
	1	営業収益	8,647,892	
		1 下水道使用料	6,050,000	
		2 その他の営業収益	2,597,892	雨水の維持管理に係る一般会計負担金等
	2	営業外収益	4,566,793	
		1 受取利息及び配当金	11	預金利息等
		2 他会計補助金	104,000	水洗便所改造助成金等に係る国庫補助金
		3 長期前受金戻入	4,441,641	補助金等固定資産取得財源の減価償却見合い分
		4 受託収益	14,908	
		5 雑収益	6,233	公共下水道占用料等
	3	特別利益	1	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却による差益

## (支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			13,039,000	
	1 営業費用		12,101,676	
		1 管渠管理費	616,484	管渠等施設の維持管理に要する費用
		2 処理場管理費	2,686,700	処理場及びポンプ場の維持管理に要する費用
		3 業務費	331,873	下水道の接続促進、下水道使用料の調定収納業務等に要する費用
		4 総係費	233,202	業務活動全般に要する一般管理費用
		5 減価償却費	8,223,417	固定資産に係る減価償却費
		6 資産減耗費	10,000	固定資産除却に伴う費用
	2 営業外費用		917,323	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	790,415	企業債等の支払利息
		2 消費税及び 地方消費税	100,000	
		3 受託費用	14,908	
		4 雑支出	12,000	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却による差損
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		10,905,000	
	1	企 業 債	7,474,000	
		1 企 業 債	7,474,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2	固 定 資 産 売 却 代 金	1	
		1 固定資産売却代金	1	
	3	工 事 負 担 金	148,550	
		1 工 事 負 担 金	148,550	受益者負担金等
	4	補 助 金	2,249,905	
		1 補 助 金	2,249,905	公共事業による管渠並びに処理場及び ポンプ場の建設改良に係る国庫補助金等
	5	出 資 金	996,406	
		1 出 資 金	996,406	雨水の建設改良等に係る一般会計出資金
	6	基 金	36,138	
		1 基 金 繰 入 金	36,138	基金の取り崩しに伴う繰入金

## (支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		14,061,000	
	1	建設改良費	8,384,942	
		1 公共管渠建設費	2,901,500	公共事業による管渠建設事業費
		2 単独管渠建設費	3,400,456	単独事業による管渠建設事業費
		3 公共処理場建設費	1,391,670	公共事業による処理場及びポンプ場建設事業費
		4 単独処理場建設費	665,109	単独事業による処理場及びポンプ場建設事業費
		5 営業施設費	14,676	営業施設の整備・更新等事業費
		6 固定資産購入費	11,531	
	2	企業債償還金	5,589,920	
		1 企業債償還金	5,589,920	
	3	投 資	66,138	
		1 投 資	66,138	公共下水道の普及促進に係る基金の積立金
	4	予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	

# 令和6年度 大分市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		0
減価償却費		8,223,417
固定資産除却費		10,000
引当金の増減額 (△は減少)		1,914
長期前受金戻入額 (△)	△	4,441,641
受取利息及び配当金 (△)		△ 11
支払利息及び企業債取扱諸費		790,415
未収金の増減額 (△は増加)		1,799
小計		4,585,893
利息及び配当金の受取額		11
利息の支払額 (△)	△	790,415
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		3,795,489
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出 (△)	△	7,722,551
固定資産の売却による収入		1
補助金・負担金等による収入		2,180,415
投資の増減額 (△は増加)	△	30,000
前払金等債権の増減額 (△は増加)		19
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△	5,572,116
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		7,474,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△	5,589,920
他会計からの出資による収入		996,406
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		2,880,486
資金増減額 (△は減少) (A) + (B) + (C)		1,103,859
資金期首残高		850,609
資金期末残高		1,954,468

## 給 与 費 明 細 書

## 1. 総括

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		(19) 86	35,876	346,096	240,134	622,106	130,156	752,262
前年度		(20) 81	32,022	330,223	220,001	582,246	122,405	704,651
比 較		(△1) 5	3,854	15,873	20,133	39,860	7,751	47,611

(注) ( )内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	7,549	15,208	14,077	7,891
	前年度	6,296	15,364	14,111	8,033
	比較	1,253	△ 156	△ 34	△ 142
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	31,560	2,370	87,598	70,873
	前年度	31,560	2,370	80,774	59,079
	比較			6,824	11,794
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	600	494	1,914	
	前年度	600	494	1,320	
	比較			594	

## ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		(1) 86		346,096	226,841	572,937	121,415	694,352
前年度		(3) 81		330,223	213,140	543,363	115,783	659,146
比 較		(△2) 5		15,873	13,701	29,574	5,632	35,206

(注) ( )内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	7,549	15,208	14,077	7,891
	前年度	6,296	15,364	14,111	8,033
	比較	1,253	△ 156	△ 34	△ 142
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	31,560	2,370	80,362	64,816
	前年度	31,560	2,370	73,913	59,079
	比較			6,449	5,737
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	600	494	1,914	
	前年度	600	494	1,320	
	比較			594	

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		(18)	35,876		13,293	49,169	8,741	57,910
前年度		(17)	32,022		6,861	38,883	6,622	45,505
比 較		(1)	3,854		6,432	10,286	2,119	12,405

(注) ( )内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	7,236	6,057
	前年度	6,861	
	比較	375	6,057

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	15,873	昇給に伴う増加分	1,150		
		その他の増減分	14,723		
職員手当	20,133	その他の増減分	20,133		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職給料表)
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	311,356
	平均給与月額 (円)	367,871
	平均年齢 (歳)	39歳3月
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	308,578
	平均給与月額 (円)	399,650
	平均年齢 (歳)	39歳6月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	
Ⅲ種	175,800	175,800	
Ⅰ種	203,000	203,000	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年10月1日現在	9級		
	8級	2	2.5
	7級	3	3.7
	6級	3	3.7
	5級	14	17.5
	4級	(1) 29	(100.0) 36.3
	3級	7	8.8
	2級	13	16.3
	1級	9	11.2
	計	(1) 80	(100.0) 100.0
令和4年10月1日現在	9級	1	1.2
	8級	1	1.2
	7級	2	2.5
	6級	2	2.5
	5級	(1) 16	(33.3) 19.8
	4級	(2) 28	(66.7) 34.6
	3級	6	7.4
	2級	18	22.2
	1級	7	8.6
	計	(3) 81	(100.0) 100.0

(注) ( )内は、短時間勤務職員であり外書きとする。

(級別の基準となる職務)

区分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	部次長	課長	参事	参事補	主査 専門員	主任	主事 技師	事務員 技術員

## (4)昇給

区分		事務・技術職	
本年度	職員数(A) (人)	80	
	昇給に係る職員数(B) (人)	75	
	号給数内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	70
		5号給 (人)	2
		6号給 (人)	1
	比率(B)/(A) (%)	93.8	
前年度	職員数(A) (人)	81	
	昇給に係る職員数(B) (人)	75	
	号給数内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	70
		5号給 (人)	2
		6号給 (人)	1
	比率(B)/(A) (%)	92.6	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.001
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	1.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	370
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当・緊急呼出手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	5%~20%	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	5%~20%	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	5%~20%	

(注) ( )内は、再任用職員の支給率とする。

## (7) 定年退職及び定年前早期退職者に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債務負担行為に関する調書

(当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
中央処理区汚水雨水管渠整備事業	100,000		
東部処理区汚水雨水管渠整備事業	100,000		
大在処理区汚水雨水管渠整備事業	300,000		
南部処理区汚水雨水管渠整備事業	100,000		
弁天水資源再生センター 脱臭設備外改築事業	620,000		
宮崎水資源再生センター 監視制御設備外改築事業	550,000		
原川水資源再生センター 汚泥濃縮設備外改築事業	600,000		
大在水資源再生センター 汚泥脱水設備外改築事業	620,000		
松岡水資源再生センター 汚水ポンプ設備外改築事業	100,000		
光吉雨水排水ポンプ場建設事業	2,090,000		
堂園・関門雨水排水ポンプ場 電気計装設備改築事業	200,000		
公共下水道事業計画変更及び 都市計画事業認可変更(区域縮小)業務委託料	35,000		
下水道普及率集計マッチング調査業務委託料	600		
下水道施設再配置基本計画 策定業務委託料(その2)	36,000		
管渠閉塞等緊急対応待機業務委託料	1,000		

(単位：千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
令和7年度	100,000	47,000	50,000	3,000
令和7年度	100,000	47,000	50,000	3,000
令和7年度	300,000	142,000	150,000	8,000
令和7年度	100,000	47,000	50,000	3,000
令和7年度から 令和8年度まで	620,000	265,000	341,000	14,000
令和7年度	550,000	235,000	302,500	12,500
令和7年度から 令和8年度まで	600,000	256,000	330,000	14,000
令和7年度から 令和8年度まで	620,000	265,000	341,000	14,000
令和7年度	100,000	47,000	50,000	3,000
令和7年度から 令和8年度まで	2,090,000	992,000	1,045,000	53,000
令和7年度	200,000	95,000	100,000	5,000
令和6年度から 令和7年度まで	35,000			35,000
令和6年度から 令和7年度まで	600			600
令和6年度から 令和7年度まで	36,000			36,000
令和6年度から 令和7年度まで	1,000			1,000

(当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
下水道工事用機器等価格調査業務委託料	15,000		
引取団地汚水処理施設管理業務委託料	35,000		
災害対策ポンプ施設維持管理業務委託料	45,000		
軽四貨物自動車メンテナンスリース料	6,000		
水洗便所改造資金融資利子補給金 (令和6年度融資に係る利子分)	水洗便所改造資金融資に係る利子補給額		

(単位：千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
期間	金額			
令和6年度から 令和7年度まで	15,000			15,000
令和6年度から 令和7年度まで	35,000			35,000
令和6年度から 令和7年度まで	45,000			45,000
令和6年度から 令和12年度まで	6,000			6,000
令和6年度から 令和9年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ

(過年度議決済に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
賀 来 地 区 公 共 下 水 道 整 備 事 業	1,634,000	令和4年度から 令和5年度まで	786,537
下 水 汚 泥 燃 料 化 施 設 建 設 事 業	6,000,000	令和4年度から 令和5年度まで	3,174,694
下 水 汚 泥 燃 料 化 施 設 管 理 運 営 事 業	8,000,000	令和3年度から 令和5年度まで	
下 水 道 積 算 シ ス テ ム プ ロ グ ラ ム 保 守 業 務 委 託 料	500	令和4年度から 令和5年度まで	158
水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 利 子 補 給 金 ( 令 和 3 年 度 融 資 に 係 る 利 子 分 )	水洗便所改造資 金融資に係る利 子補給額	令和5年度	
水 資 源 再 生 セ ン タ ー 包 括 維 持 管 理 業 務 委 託 料	7,400,000	令和3年度から 令和5年度まで	2,988,913
三 佐 地 区 ( 2 工 区 ) 公 共 下 水 道 整 備 事 業	1,196,000	令和5年度	478,148
大 在 水 資 源 再 生 セ ン タ ー 脱 水 機 外 改 築 事 業	860,000	令和5年度	
上 下 水 道 施 設 台 帳 シ ス テ ム 構 築 事 業	150,000	令和4年度から 令和5年度まで	38,170
水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 利 子 補 給 金 ( 令 和 4 年 度 融 資 に 係 る 利 子 分 )	水洗便所改造資 金融資に係る利 子補給額	令和5年度	
軽 四 貨 物 自 動 車 メ ン テ ナ ン ス リ ー ス 料	2,500	令和4年度から 令和5年度まで	194
光 吉 雨 水 排 水 ポ ン プ 場 建 設 事 業	2,000,000		
片 島 雨 水 排 水 ポ ン プ 場 場 内 整 備 事 業	100,000		
弁 天 水 資 源 再 生 セ ン タ ー 脱 臭 設 備 外 改 築 事 業	550,000		
宮 崎 水 資 源 再 生 セ ン タ ー 反 応 タ ン ク 設 備 外 改 築 事 業	550,000		

(単位：千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
令和6年度から 令和7年度まで	847,463	402,000	423,732	21,731
令和5年度から 令和6年度まで	2,825,306	1,207,000	1,553,918	64,388
令和6年度から 令和26年度まで	8,000,000			8,000,000
令和6年度	158			158
令和6年度	限度額に同じ			限度額に同じ
令和6年度から 令和8年度まで	4,411,087			4,411,087
令和6年度から 令和8年度まで	717,852	340,000	358,926	18,926
令和6年度	860,000	367,000	473,000	20,000
令和6年度から 令和10年度まで	111,830			111,830
令和6年度から 令和7年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
令和6年度から 令和10年度まで	1,097			1,097
令和6年度から 令和8年度まで	2,000,000	950,000	1,000,000	50,000
令和6年度	100,000	95,000		5,000
令和6年度	550,000	235,000	302,500	12,500
令和6年度	550,000	235,000	302,500	12,500

(過年度議決済に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
原川水資源再生センター業 脱水機外改築事業	600,000		
大在水資源再生センター業 汚泥掻寄機外改築事業	500,000		
大在水資源再生センター業 用水設備外改築事業	700,000		
松岡水資源再生センター業 汚泥掻寄機外改築事業	500,000		
判田汚水中継ポンプ場業 受変電設備外改築事業	500,000		
森雨水排水ポンプ場用地整備事業	150,000		
脱水汚泥処分・運搬業務委託料	700,000	令和5年度	
災害対策ポンプ場維持管理業務委託料	40,000	令和5年度	
引取団地汚水処理施設管理業務委託料	50,000	令和5年度	
管渠閉塞等緊急対応待機業務委託料	1,000	令和5年度	
水資源再生センター業 包括維持管理業務委託料	5,500,000		
軽四貨物自動車メンテナンスリース料	3,000	令和5年度	
公共下水道事業計画変更及び 都市計画事業認可変更業務委託料	41,000	令和5年度	
下水道施設再配置基本計画策定業務委託料	53,000	令和5年度	
水洗便所改造資金融資利子補給金 (令和5年度融資に係る利子分)	水洗便所改造資金融資に係る利子補給額	令和5年度	

(単位：千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
期間	金額			
令和6年度から 令和7年度まで	600,000	256,000	330,000	14,000
令和6年度	500,000	213,000	275,000	12,000
令和6年度から 令和7年度まで	700,000	299,000	385,000	16,000
令和6年度	500,000	213,000	275,000	12,000
令和6年度から 令和7年度まで	500,000	237,000	250,000	13,000
令和6年度	150,000	142,000		8,000
令和6年度	700,000			700,000
令和6年度	40,000			40,000
令和6年度	50,000			50,000
令和6年度	1,000			1,000
令和6年度から 令和8年度まで	5,500,000			5,500,000
令和6年度から 令和11年度まで	3,000			3,000
令和6年度	41,000			41,000
令和6年度	53,000			53,000
令和6年度から 令和8年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ

(過年度議決済に係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
下 郡 災 害 対 策 ポ ン プ 施 設 整 備 事 業	150,000		
水 資 源 再 生 セ ン タ ー 汚 泥 運 搬 ・ 処 分 業 務 事 業	1,000,000	令和5年度	
マ ン ホ ー ル 改 築 事 業	20,000	令和5年度	
管 渠 建 設 事 業	50,000	令和5年度	

(単位：千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
期間	金額			
令和6年度	150,000			150,000
令和6年度から 令和10年度まで	1,000,000			1,000,000
令和6年度	20,000			20,000
令和6年度	50,000	47,000		3,000

# 令和6年度 大分市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
<b>1 固定資産</b>				
(1) 有形固定資産	319,029,247			
減価償却累計額	<u>△ 108,315,512</u>	<u>210,713,735</u>		
有形固定資産合計			210,713,735	
(2) 無形固定資産		<u>15,291</u>		
無形固定資産合計			15,291	
(3) 投資その他の資産		<u>49,474</u>		
投資その他の資産合計			<u>49,474</u>	
固定資産合計				210,778,500
<b>2 流動資産</b>				
(1) 現金・預金			1,954,468	
(2) 未収金		1,230,004		
貸倒引当金		<u>△ 4,695</u>		1,225,309
(3) 前払金			1,441,364	
(4) その他流動資産			<u>6,676</u>	
流動資産合計				<u>4,627,817</u>
資産合計				<u>215,406,317</u>
		負 債 の 部		
<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に				
充てるための企業債		<u>75,997,788</u>		
企業債合計			75,997,788	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>6,013</u>		
引当金合計			<u>6,013</u>	
固定負債合計				76,003,801
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に				
充てるための企業債		<u>5,352,746</u>		
企業債合計			5,352,746	
(2) 未払金			2,874,996	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>20,744</u>		
引当金合計			20,744	
(4) 前受金			132,143	
(5) その他流動負債			<u>49,173</u>	
流動負債合計				8,429,802
<b>5 繰延収益</b>				
長期前受金			146,107,680	
収益化累計額		<u>△ 55,094,746</u>		
繰延収益合計				<u>91,012,934</u>
負債合計				175,446,537
		資 本 の 部		
<b>6 資本金</b>				27,023,364
<b>7 剰余金</b>				
(1) 資本剰余金			14,942,522	
(2) 未処理欠損金		<u>△ 2,006,106</u>		
剰余金合計				<u>12,936,416</u>
資本合計				<u>39,959,780</u>
負債資本合計				<u>215,406,317</u>

# 令和5年度 大分市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	5,257,236	
(2) その他の営業収益	<u>2,666,653</u>	7,923,889

## 2 営業費用

(1) 渠管理費	480,196	
(2) 処理場管理費	2,217,447	
(3) 業務費	270,621	
(4) 総係費	201,347	
(5) 減価償却費	8,176,218	
(6) 資産減耗費	<u>60,000</u>	<u>11,405,829</u>

営業損失 △ 3,481,940

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	11	
(2) 他会計補助金	73,425	
(3) 長期前受金戻入	4,266,044	
(4) 受託収益	21,692	
(5) 雑収益	<u>8,631</u>	4,369,803

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	858,941	
(2) 受託費用	19,720	
(3) 雑支出	<u>9,202</u>	<u>887,863</u>

経常利益 0

当年度純利益 0

前年度繰越欠損金 △ 2,006,106

当年度未処理欠損金 △ 2,006,106

※営業損失、前年度繰越欠損金、当年度未処理欠損金の数値表記については、計算の過程を明瞭にするため、△表記としている。

# 令和5年度 大分市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
<b>1 固定資産</b>				
(1) 有形固定資産	311,350,039			
減価償却累計額	<u>△ 100,112,626</u>	<u>211,237,413</u>		
有形固定資産合計			211,237,413	
(2) 無形固定資産		<u>2,480</u>		
無形固定資産合計			2,480	
(3) 投資その他の資産		<u>19,474</u>		
投資その他の資産合計			<u>19,474</u>	
固定資産合計				211,259,367
<b>2 流動資産</b>				
(1) 現金・預金			850,609	
(2) 未収金	1,231,822			
貸倒引当金	<u>△ 4,695</u>		1,227,127	
(3) 前払金			1,441,364	
(4) その他流動資産			<u>6,676</u>	
流動資産合計				<u>3,525,776</u>
資産合計				<u>214,785,143</u>
		負 債 の 部		
<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>73,876,534</u>		
企業債合計			73,876,534	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>4,099</u>		
引当金合計			<u>4,099</u>	
固定負債合計				73,880,633
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>5,589,920</u>		
企業債合計			5,589,920	
(2) 未払金			2,874,996	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>20,744</u>		
引当金合計			20,744	
(4) 前受金			132,143	
(5) その他流動負債			<u>49,173</u>	
流動負債合計				8,666,976
<b>5 繰延収益</b>				
長期前受金			144,003,838	
収益化累計額		<u>△ 50,663,540</u>		
繰延収益合計				<u>93,340,298</u>
負債合計				175,887,907
		資 本 の 部		
<b>6 資本金</b>				
				26,000,557
<b>7 剰余金</b>				
(1) 資本金剰余金			14,902,785	
(2) 未処理欠損金		<u>△ 2,006,106</u>		
剰余金合計				<u>12,896,679</u>
資本合計				<u>38,897,236</u>
負債資本合計				<u>214,785,143</u>

# 大分市公共下水道事業会計予算明細書

## 令和6年度 大分市公共下水道事業会計予算明細書

(収益的収入)

		款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	
1		事業収益	13,214,686	13,200,022	14,664	
	1	営業収益	8,647,892	8,700,830	△ 52,938	
		1	下水道使用料	6,050,000	5,900,000	150,000
		2	その他の営業収益	2,597,892	2,800,830	△ 202,938
	2		営業外収益	4,566,793	4,499,190	67,603
		1	受取利息及び配当金	11	10	1
		2	他会計補助金	104,000	73,425	30,575
		3	長期前受金戻入	4,441,641	4,379,414	62,227
		4	受託収益	14,908	40,423	△ 25,515
		5	雑収益	6,233	5,918	315
	3		特別利益	1	2	△ 1
		1	固定資産売却益	1	1	
		○	過年度損益修正益		1	△ 1

(単位：千円)

節		説 明																								
区 分	金 額																									
1 下水道使用料	6,050,000																									
1 他会計負担金	2,591,850	雨水の維持管理等に係る一般会計負担金 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">雨水維持管理費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">669,567</td> <td style="width: 30%;">不明水処理経費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">68,760</td> </tr> <tr> <td>雨水減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,133,496</td> <td>普及特別対策経費</td> <td style="text-align: right;">8,291</td> </tr> <tr> <td>雨水資本費（支払利息）</td> <td style="text-align: right;">250,135</td> <td>緊急下水道整備特定事業経費</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td>分流式下水道経費</td> <td style="text-align: right;">368,789</td> <td>基礎年金拠出分公的負担経費</td> <td style="text-align: right;">20,929</td> </tr> <tr> <td>下水規制事務経費</td> <td style="text-align: right;">19,796</td> <td>児童手当経費</td> <td style="text-align: right;">6,744</td> </tr> <tr> <td>水洗化促進経費</td> <td style="text-align: right;">43,823</td> <td>臨時財政特例債等償還経費</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> </table>	雨水維持管理費	669,567	不明水処理経費	68,760	雨水減価償却費	1,133,496	普及特別対策経費	8,291	雨水資本費（支払利息）	250,135	緊急下水道整備特定事業経費	1,317	分流式下水道経費	368,789	基礎年金拠出分公的負担経費	20,929	下水規制事務経費	19,796	児童手当経費	6,744	水洗化促進経費	43,823	臨時財政特例債等償還経費	203
雨水維持管理費	669,567	不明水処理経費	68,760																							
雨水減価償却費	1,133,496	普及特別対策経費	8,291																							
雨水資本費（支払利息）	250,135	緊急下水道整備特定事業経費	1,317																							
分流式下水道経費	368,789	基礎年金拠出分公的負担経費	20,929																							
下水規制事務経費	19,796	児童手当経費	6,744																							
水洗化促進経費	43,823	臨時財政特例債等償還経費	203																							
2 手数料	2,462	排水設備工事責任技術者及び指定工事店登録更新申請等手数料																								
3 処理水売却収益	400	水資源再生センター再生水利用料																								
4 雑収益	3,180																									
1 預金利息	11																									
1 国庫（県）補助金	104,000	水洗便所改造助成金等に係る国庫補助金																								
1 長期前受金戻入	4,441,641	補助金等固定資産取得財源の減価償却見合い分																								
1 他会計負担金	14,908																									
1 賃貸料	5,300	公共下水道占用料																								
2 その他雑収益	932	市町村職員派遣研修助成金等																								
3 過年度損益修正益	1																									
1 固定資産売却益	1	固定資産の売却に伴う差益																								
1 過年度損益修正益		(廃目)																								

(收益的支出)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業費	13,039,000	13,016,000	23,000
	1	營業費用	12,101,676	11,941,594	160,082
		1 管渠管理費	616,484	603,718	12,766

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			管渠等施設の維持管理に要する費用
1	給料	20,495	一般職給 6名
2	手当	20,236	扶養手当 756      休日勤務手当 430 住居手当 1,084    特殊勤務手当 161 通勤手当 924      期末手当 6,152 時間外勤務手当 5,710   勤勉手当 5,019
4	報酬	7,971	会計年度任用職員報酬
5	法定福利費	8,984	職員共済組合等負担金
6	旅費	352	
11	備用品費	1,124	事務用品等消耗物品購入費
12	燃料費	282	車両燃料費
13	光熱水費	1,805	水門等電気料金
14	印刷製本費	500	青写真等印刷費
15	通信運搬費	100	
17	委託料	291,034	管渠清掃業務等委託料
19	使用料及び賃借料	8,852	用地借上料等
20	修繕費	200	管内調査カメラ等修繕費
24	請負工事費	234,500	管渠等施設の維持管理に係る工事費
25	材料費	5,000	マンホール蓋等原材料費
26	補償金	1,000	工事に伴う水道管等移設補償費
27	研修費	1,049	各種研修会参加費用
33	保険料	1,000	下水道賠償責任保険料
34	負担金	12,000	水門等操作管理業務委託負担金

(收益的支出)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	2	处理場管理費	2,686,700	2,569,279	117,421

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			処理場及びポンプ場の維持管理に要する費用
1	給料	22,102	一般職給 7名
2	手当	13,389	扶養手当 894 管理職員特別勤務手当 100 住居手当 2,026 特殊勤務手当 37 通勤手当 618 期末手当 4,789 時間外勤務手当 960 勤勉手当 3,855 休日勤務手当 110
5	法定福利費	7,316	職員共済組合等負担金
6	旅費	96	
11	備用品費	20,274	処理場及びポンプ場の消耗物品等購入費
12	燃料費	141	車両燃料費
13	光熱水費	16,122	災害対策ポンプ施設等電気料金
14	印刷製本費	200	青写真等印刷費
15	通信運搬費	2,326	システム通信費
17	委託料	2,527,655	処理場包括維持管理業務等委託料
18	手数料	4	資格登録更新等手数料
19	使用料及び賃借料	421	公用車リース料
24	請負工事費	75,000	処理場及びポンプ場の改修等工事費
27	研修費	387	各種研修会参加費用
32	会費負担金	5	会議出席者負担金
33	保険料	110	下水道賠償責任等保険料
34	負担金	1,152	乙津第1・2樋管維持管理負担金等

(收益的支出)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		3	業務費	331,873	324,720	7,153

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			下水道の接続促進、下水道使用料の調定収納業務等に要する費用
1	給料	40,744	一般職給 12名
2	手当	26,355	扶養手当 732 休日勤務手当 250 住居手当 2,433 特殊勤務手当 58 通勤手当 994 期末手当 10,678 時間外勤務手当 2,400 勤勉手当 8,810
4	報酬	7,963	会計年度任用職員報酬
5	法定福利費	15,732	職員共済組合等負担金
6	旅費	441	
11	備用品費	1,258	事務用品等消耗物品購入費
12	燃料費	160	車両燃料費
13	光熱水費	356	西部料金センター電気料金等
14	印刷製本費	985	下水道使用料納入通知書等印刷費
15	通信運搬費	13,782	納入通知書等発送郵便料
17	委託料	154,273	料金関連総合業務委託料等
18	手数料	11,984	下水道使用料口座振替取扱等手数料
19	使用料及び賃借料	462	公用車駐車場借上料等
20	修繕費	114	公用車関連等修繕費
27	研修費	338	各種研修会参加費用
31	補助交付金	56,800	水洗便所改造助成金等
34	負担金	126	住基端末回線使用負担金

(収益の支出)

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		4	総係費	233,202	234,126	△ 924

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			業務活動全般に要する一般管理費用	
1	給料	48,019	一般職給 11名	
2	手当	38,263	管理職手当 2,001	管理職員特別勤務手当 200
			扶養手当 2,178	特殊勤務手当 37
			住居手当 1,426	期末手当 12,517
			通勤手当 783	勤勉手当 10,101
			時間外勤務手当 1,690	児童手当 7,200
			休日勤務手当 130	
4	報酬	3,986	会計年度任用職員報酬	
5	法定福利費	18,433	職員共済組合等負担金	
6	旅費	5,835		
7	退職給付費	1,914	退職給付引当金繰入額	
8	諸謝金	252	研修講師謝礼	
9	報償費	729	経営アドバイザー謝金等	
10	被服費	1,198	職員貸与被服購入費	
11	備用品費	6,445	事務用品等消耗物品購入費	
12	燃料費	324	車両燃料費	
13	光熱水費	3,694	庁舎電気料金	
14	印刷製本費	1,127	青写真等印刷費	
15	通信運搬費	4,507	郵便料	
17	委託料	41,891	上下水道管路台帳総合システム運用管理等委託料	
18	手数料	700	出納事務取扱手数料等	
19	使用料及び賃借料	23,416	全局ネットワーク機器等借上料	
20	修繕費	955	OA機器修繕費	
27	研修費	1,445	各種研修会参加費用	
28	交際費	38	局交際費	
29	食糧費	21		
30	厚生費	114		

## (収益の支出)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	5	減価償却費	8,223,417	8,189,751	33,666
	6	資産減耗費	10,000	20,000	△ 10,000
2		営業外費用	917,323	1,039,405	△ 122,082
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	790,415	886,982	△ 96,567
	2	消費税及び地方消費税	100,000	100,000	
	3	受託費用	14,908	40,423	△ 25,515
	4	雑支出	12,000	12,000	
3		特別損失	1	15,001	△ 15,000
	1	固定資産売却損	1	1	
	○	過年度損益修正損		15,000	△ 15,000
4		予備費	20,000	20,000	
	1	予備費	20,000	20,000	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
32	会費負担金	1,191	日本下水道協会等負担金
33	保険料	4,155	全国市有物件災害共済等保険料
34	負担金	19,673	省庁派遣職員人件費等負担金
72	貸倒引当金繰入額	4,877	下水道使用料及び受益者負担金の不納欠損見込
35	有形固定資産減価償却費	8,222,886	有形固定資産に係る減価償却費
36	無形固定資産減価償却費	531	無形固定資産に係る減価償却費
37	固定資産除却費	10,000	機械及び装置等の固定資産除却処分に伴う除却費
41	企業債利息	790,345	企業債の支払利息
42	借入金利息	70	一時借入金の支払利息
66	公課費	100,000	
17	委託料	14,908	
70	過年度損益修正損	12,000	
68	固定資産売却損	1	固定資産の売却による差損
			(廃目)
73	予備費	20,000	

## (資本的收入)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		資本的收入	10,905,000	11,900,670	△ 995,670
	1	企業債	7,474,000	6,552,900	921,100
	1	企業債	7,474,000	6,552,900	921,100
	2	固定資産売却代金	1	1	
	1	固定資産売却代金	1	1	
	3	工事負担金	148,550	105,317	43,233
	1	工事負担金	148,550	105,317	43,233
	4	補助金	2,249,905	4,297,230	△ 2,047,325
	1	補助金	2,249,905	4,297,230	△ 2,047,325
	5	出資金	996,406	935,485	60,921
	1	出資金	996,406	935,485	60,921
	6	基金	36,138	9,737	26,401
	1	基金繰入金	36,138	9,737	26,401

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 建設企業債	5,674,000	管渠建設事業 4,599,600 処理場建設事業 1,074,400
2 資本費平準化債	1,800,000	
1 固定資産売却代金	1	
1 受益者負担金	122,587	
2 工事負担金	25,963	
1 国庫（県）補助金	2,249,905	公共事業による管渠並びに処理場及びポンプ場の建設改良に係る国庫補助金等
1 出 資 金	996,406	雨水の建設改良等に係る一般会計出資金
1 基金繰入金	36,138	基金の取り崩しに伴う繰入金

(資本的支出)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		資本的支出	14,061,000	16,423,000	△ 2,362,000
	1	建設改良費	8,384,942	10,517,668	△ 2,132,726
		1 公共管渠建設費	2,901,500	2,861,300	40,200
		2 单独管渠建設費	3,400,456	1,991,308	1,409,148

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		公共事業による管渠建設事業費
17 委託料	216,100	設計等委託料
24 請負工事費	2,541,100	管渠布設等工事 2,462,300 汚水幹線等改築工事 78,800
26 補償金	144,300	工事に伴う水道管等移設補償費
		単独事業による管渠建設事業費
1 給料	156,740	一般職給 39名 (再任用職員1名含む)
2 手当	102,711	管理職手当 1,802 休日勤務手当 940 扶養手当 7,156 管理職員特別勤務手当 200 住居手当 5,424 特殊勤務手当 105 通勤手当 3,601 期末手当 37,775 時間外勤務手当 15,200 勤勉手当 30,508
4 報酬	7,978	会計年度任用職員報酬
5 法定福利費	57,613	職員共済組合等負担金
6 旅費	540	
11 備用品費	2,710	事務用品等消耗物品購入費
12 燃料費	617	車両燃料費
14 印刷製本費	3,800	青写真等印刷費
15 通信運搬費	180	郵便料
17 委託料	419,100	設計等委託料
18 手数料	405	不動産鑑定評価業務手数料
19 使用料及び賃借料	1,183	公用車リース料等
20 修繕費	120	ガス検知器等修繕費
24 請負工事費	2,402,700	管渠布設等工事
26 補償金	233,400	工事に伴う水道管等移設補償費
27 研修費	1,272	各種研修会参加費用
32 会費負担金	10	会議出席者負担金
54 土地購入費	9,377	工事に伴う土地購入費

(資本的支出)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	公共处理場建設費	1,391,670	5,260,030	△ 3,868,360
4	単独处理場建設費	665,109	401,778	263,331
5	營業施設費	14,676		14,676
6	固定資産購入費	11,531	3,252	8,279

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		公共事業による処理場及びポンプ場建設事業費
17 委託料	44,920	設計等委託料
24 請負工事費	1,343,750	大在水資源再生センター水処理施設増設等工事
26 補償金	3,000	工事に伴う移設補償費
		単独事業による処理場及びポンプ場建設事業費
1 給料	57,996	一般職給 12名
2 手当	44,466	管理職手当 3,746 休日勤務手当 510 扶養手当 3,492 管理職員特別勤務手当 100 住居手当 1,684 特殊勤務手当 96 通勤手当 971 期末手当 15,687 時間外勤務手当 5,600 勤勉手当 12,580
4 報酬	7,978	会計年度任用職員報酬
5 法定福利費	22,078	職員共済組合等負担金
6 旅費	2,638	
11 備用品費	1,100	事務用品等消耗物品購入費
12 燃料費	132	車両燃料費
14 印刷製本費	1,000	青写真等印刷費
19 使用料及び賃借料	411	公用車リース料
20 修繕費	80	車両修繕費
24 請負工事費	475,000	設備改築等工事
26 補償金	10,000	ポンプ場建設等に伴う建物補償費
27 研修費	1,220	各種研修会参加費用
32 会費負担金	10	会議出席者負担金
54 土地購入費	41,000	工事に伴う土地購入費
		営業施設の整備・更新等事業費
17 委託料	14,676	企業会計システム再構築等委託料
57 機械及び装置購入費	1,906	下水道メーター購入費
59 工具・器具及び備品購入費	9,625	水質検査機器等購入費

(資本的支出)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
	2		企業債償還金	5,589,920	5,875,594	△ 285,674
		1	企業債償還金	5,589,920	5,875,594	△ 285,674
	3		投資	66,138	9,738	56,400
		1	投資	66,138	9,738	56,400
	4		予備費	20,000	20,000	
		1	予備費	20,000	20,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
51 企業債償還金	5,589,920	通常分 4,417,378 資本費平準化債分 1,172,542
60 基金積立金	66,138	公共下水道の普及促進に係る基金の積立金
73 予備費	20,000	

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

基金 原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～20年

工具、器具及び備品 4～15年

##### (2) 無形固定資産 定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。ただし、市長事務部局等で退職する職員に係るものについては、平成25年10月21日付「公共下水道事業会計支弁職員の退職手当に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は22,023,314千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

6月の期末手当及び勤勉手当等を支出するため、賞与引当金を23,105千円取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

債権の損失として4,877千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金を同額取り崩す。

### III. リース取引の処理方法

リース会計に係る特例措置

#### 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度末における未経過リース料相当額

1年以内	2,038 千円
1年超	2,977 千円
計	5,015 千円

